

新潟県内企業の環境の取組みと 環境金融に関する調査結果 (クロス集計の結果を中心として)

西俣 先子

目次

1. はじめに－調査研究の経緯と目的
 2. 調査の方法
 3. 「環境金融調査」の結果
 3. 1. 回答企業の特徴
 3. 2. クロス集計結果
 4. おわりに
- 文献リスト

1. はじめに－調査研究の経緯と目的

持続可能な社会の構築するための手段の一つとして環境金融¹がある。2013年度から新潟県内の中小・地域金融機関による環境に配慮した金融行動の現状を明らかにするための調査研究を開始した。2013年～2014年度に実施した県内の金融機関に対するインタビュー調査の詳細は西俣 (2015) 「新潟県の中小・地域金融機関による環境に配慮した金融行動の現状」を参照していただきたい。さらに、2015年度は新潟県内の企業と金融機関を対象²として、環境金融に関する2つのアンケート調査³を実施した。2つのアンケート調査のうち1つは新潟県内の金融機関⁴による環境配慮の取組みや環境金融の取組み状況を明らかにするために、信組などを含む新潟県の金融機関を対象とした「新潟県内企業の環境の取組みと環境金融に関する調査 (金融機関向け)」(以下、「金融機関調査」と称す)である。「金融機関調査」の結果と分析は西俣 (2022) を参照していただきたい。もう1つは県内の企業を対象とした「新潟県内企業の環境の取組みと環境金融に関する調査」(以下、「環境金融調査」と称す)である。この調査は金融機関の金融商品等を利用する側である企業の環境の取組みの現状、事業者向け環境配慮型金融商品の活用状況やニーズ等を明らかにすることを目的として実施した。西俣 (2016) では「環境金融調査」の中間報告として、単純集計とクロス集計の一部の分析結果を報告した。本稿では西俣 (2016) で報告できなかった「環境金融調査」のクロス集計結果を報告する。なお、本稿では、西俣 (2016) で既に公表した部分がある。

あらためて、アンケート調査にご協力いただいた新潟県内の企業の皆様、金融機関の皆様には心より感謝申し上げます。

¹ 環境に配慮した金融

² 新潟県内の金融機関による環境配慮の取組みや環境金融の取組み状況を明らかにするために、信組などを含む新潟県の金融機関を対象とした「新潟県内企業の環境の取組みと環境金融に関する調査 (金融機関向け)」を実施した。

³ 2つのアンケート調査の調査票のうち、企業を対象とした調査票は西俣 (2016:79-86)、金融機関を対象とした調査票は西俣 (2016:87-93) 参照。

⁴ 本稿のアンケート調査で「金融機関」という場合、「銀行、商工組合中央金庫、信用協同組合連合会、信用組合、信用金庫連合会、信用金庫、労働金庫連合会、労働金庫、農林中央金庫、信用農業協同組合連合会、信用漁業協同組合連合会」のことをいう。

2. 調査の方法

「環境金融調査」では、長岡大学地（知）の拠点整備事業推進本部長岡大学地域連携研究センターが所有している企業リスト⁵をもとに作成した調査対象企業リストを作成し、リストにある1957社を調査対象企業とした。調査対象企業リストは『新潟県会社要覧 平成23年度版』⁶から抽出した年間売上5億円以上または従業員20人以上の企業、平成23年度第1回NAZE通常総会時のNAZE会員企業、平成22年度長岡市製造業企業リスト、長岡大学就職支援室企業リスト（国外・県外を除く）から重複分と平成27年11月20日時点で廃業や合併等を判断できる企業を削除し、「金融機関調査」の対象となる企業をのぞいて作成した。調査方法は郵送調査法とし、調査期間を2015年11月25日～2016年12月25日とした⁷。調査対象企業1957社のうち、倒産などによる調査不能であった企業が31社、回収が496社（無効回答1社）であった。有効回答は495社、有効回答率は25.7%であった。したがって、無回答を含む集計値は495社である。

なお、「環境金融調査」の設問のうち、企業の環境の取組み等を把握するための設問（調査票の問1～10）は、環境省（2015b）「環境にやさしい企業行動調査（平成25年度における取組に関する調査結果）【詳細版】」⁸の調査票の設問を利用、または参考にして作成した。

問11～問16は環境金融に対するニーズ等について質問した。なお、「金融機関」の融資等により環境ビジネスや環境に配慮した施設整備などを行う場合、「金融機関」に求める企業サポートの内容を聞いた調査票の問16の回答選択肢は、NTTデータ経営研究所（2014）「我が国金融機関による、中小企業の経営改善支援・事業再生支援等に関する調査」、NTTデータ経営研究所 金融コンサルティング本部（2014）「我が国金融機関による中小企業のトップライン支援等に関する調査報告」、日本銀行金融機構局 金融高度化センター長米谷達哉（2014）「中小企業における経営支援ニーズと金融機関の対応～M&A・事業承継支援、ビジネスマッチング等～」を参考にして作成した。

3. 「環境金融調査」の結果

3.1. 回答企業の特徴

本調査の回答企業の特徴は次の通りであり、集計にはIBM SPSS Statistics 23を使用した。業種は1 農林水産業が0.4%、2 鉱業が0.0%、3 建設業が19.2%、4 製造業が36.4%、5 電気・ガス・熱供給・水道業が0.6%、6 情報通信業が2.4%、7 運輸業・郵便業が3.0%、8 卸売業・小売業が22.8%、9 金融業・保険業が0.4%、10 不動産業・物品賃貸業が0.8%、11 学術研究・専門・技術サービス業が0.8%、12 宿泊業・飲食サービス業が2.0%、13 生活関連サービス業・娯楽業が1.0%、14 サービス業が6.3%、15 その他（1～14までに属さない業種または公務）が2.8%、無回答が1.0%であった。なお、クロス集計の際には、業種を製造業（180社、36.4%）、建設業（95社、19.2%）、卸売業・小売業（113社、22.8%）、その他（102社、20.6%：1 農林水産業0.4%、2 鉱業0.0%、5 電気・ガス・熱供給・水道業0.6%、6 情報通信業2.4%、7 運輸業・郵便業3.0%、9 金融業・保険業0.4%、10 不動産業・物品賃貸業0.8%、11 学術研究・専門・技術サービス業0.8%、12 宿泊業・飲食サービス業2.0%、13 生活

⁵ 調査の効率性を高める目的と本調査の対象企業として利用可能なリストであるとの判断から、長岡大学地（知）の拠点整備事業推進本部長岡大学地域連携研究センターが所有している企業リストをもとに調査対象企業リストを作成した。

⁶ プレスメディア編（2010）。

⁷ 料金受取人払の差出有効期間を2015年11月25日～2016年12月25日に設定した。

⁸ 環境省（2015b:243-250）。

関連サービス業・娯楽業 1.0%、14 サービス業 6.3%、15 その他 2.8%) の4カテゴリーにまとめた。

創業年(西暦)は有効回答が418社、平均が1957.663年、標準偏差が33.4255であった。なお、クロス集計の際には、創業年を1944年以前(82社、16.6%) 1945～1954年(72社、14.5%) 1955～1973年(139社、28.1%) 1974年以降(125社、25.3%)の4カテゴリーにまとめ、無回答は77社であった。

正規従業員数は有効回答が477社、平均が151.820名、標準偏差が1805.7555であった。なお、クロス集計の際には、正規従業員数をもとに規模を0～29人(167社、33.7%)、30～59人(135社、27.3%)、60人以上(175社、35.4%)の3カテゴリーにまとめ、無回答は18社であった。

非正規従業員数⁹は有効回答が383社、平均が30.251名、標準偏差が106.1835であった。

資本金は有効回答が428社、平均が412014542.06円、標準偏差が5570716163.014であった。

直近売上高(実績)は有効回答が398社、平均が7867837460.72円、標準偏差が76889994773.189であった。

問18で「貴社のここ1年間の業績はいかがでしたでしょうか。1つ選んで選択肢の番号に○をつけてください」と質問した。その結果、「1 たいへん好調である」が2.8%、「2 好調である」が31.7%、「3 どちらとも言えない」が41.8%、「4 不調である」が19.2%、「5 たいへん不調である」が4.0%、無回答が0.4%であった。なお、クロス集計では、業績を好調(たいへん好調である+好調である:171社、34.5%)、どちらとも言えない(207社41.8%)、不調(不調である+たいへん不調である:115社、23.2%)の3カテゴリーにまとめた。無回答は2社であった。

問19で「貴社の海外展開について伺います。あてはまるものを全て選んで選択肢の番号に○をつけてください」と質問した。その結果、回答が多い順に「6 海外に取引先はない」が80.6%、「5 米国と欧州以外の国に取引先がある」が13.7%、「1 海外現地法人がある」が4.6%、「3 米国に取引先がある」が4.0%、「4 欧州に取引先がある」が3.8%、「2 海外支店がある」が0.6%、無回答が0.6%であった。

3.2. クロス集計結果

「環境金融調査」のクロス集計結果は次のとおりである。クロス集計の軸を規模、業種、創業年、業績とし、これと問1～問16(問1～問10は企業の環境の取組み等を把握するための設問、問11～問16は環境金融に対するニーズ等についての設問)のクロス集計を行った結果について述べる。なお、カイ二乗値検定は無回答を計算に含めている。以下、クロス集計の結果は1～16の設問ごとに示す。

(問1) 環境配慮の位置づけ

「環境金融調査」では、問1～問10において、環境の取組み状況について質問した。

問1は「貴社における企業活動において、環境に配慮した取組みは、どのように位置づけられていますか。もっともあてはまるものを1つ選んで選択肢の番号に○をつけてください」と質問した。その結果、「2 企業の社会的責任の一つである」が65.7%と最も多かった。

環境配慮の位置づけの規模、業種、創業年、業績別のクロス集計の結果は表1～表4の通りである。カイ二乗値検定では、規模、業種、創業年、業績別には5%水準で有意差が認められなかった。

⁹ 派遣社員など回答企業が直接雇用していない方は非正規従業員に含めていない。

表1 規模別の環境配慮の位置づけのクロス集計

		全体	規模		
		(#495)	0～29人 (#167)	30～59人 (#135)	60人以上 (#175)
		列%	列%	列%	列%
環境配慮 の位置づけ (問1)	ビジネスチャンス	5.7%	5.4%	4.4%	6.3%
	企業の社会的責任 の一つ	65.7%	59.9%	68.1%	68.6%
	事業継続性に係るビ ジネスリスクの低減	6.5%	7.2%	6.7%	5.7%
	重要な戦略の一つ	5.9%	4.8%	4.4%	8.0%
	法規制等の義務以 上のものではない	11.1%	14.4%	10.4%	9.1%
	関係がない	3.4%	6.6%	3.0%	1.1%
	その他	0.6%	0.6%	0.7%	0.6%
	無回答	1.2%	1.2%	2.2%	0.6%

表2 業種別の環境配慮の位置づけのクロス集計

		全体	業種			
		(#495)	製造業 (#180)	建設業 (#95)	卸・小売業 (#113)	その他 (#102)
		列%	列%	列%	列%	列%
環境配慮 の位置づけ (問1)	ビジネスチャンス	5.7%	5.0%	6.3%	8.8%	2.9%
	企業の社会的責任 の一つ	65.7%	65.0%	60.0%	67.3%	69.6%
	事業継続性に係るビ ジネスリスクの低減	6.5%	8.9%	8.4%	1.8%	5.9%
	重要な戦略の一つ	5.9%	3.3%	11.6%	6.2%	3.9%
	法規制等の義務以 上のものではない	11.1%	12.2%	11.6%	8.8%	11.8%
	関係がない	3.4%	2.8%	2.1%	5.3%	3.9%
	その他	0.6%	1.1%	0.0%	0.0%	1.0%
	無回答	1.2%	1.7%	0.0%	1.8%	1.0%

表3 創業年別の環境配慮の位置づけのクロス集計

		全体	創業年			
		(#495)	1944年以前 (#82)	1945～1954年 (#72)	1955～1973年 (#139)	1974年以降 (#125)
		列%	列%	列%	列%	列%
環境配慮 の位置づけ (問1)	ビジネスチャンス	5.7%	6.1%	8.3%	4.3%	4.8%
	企業の社会的責任 の一つ	65.7%	69.5%	63.9%	66.9%	63.2%
	事業継続性に係るビ ジネスリスクの低減	6.5%	3.7%	5.6%	10.1%	3.2%
	重要な戦略の一つ	5.9%	11.0%	8.3%	2.9%	7.2%
	法規制等の義務以 上のものではない	11.1%	8.5%	9.7%	10.8%	12.8%
	関係がない	3.4%	0.0%	4.2%	2.2%	6.4%
	その他	0.6%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%
	無回答	1.2%	1.2%	0.0%	1.4%	2.4%

表4 業績別の環境配慮の位置づけのクロス集計

		全体	業績		
		(#495)	好調 (#171)	どちらとも言えない (#207)	不調 (#115)
		列%	列%	列%	列%
環境配慮 の位置づけ (問1)	ビジネスチャンス	5.7%	5.8%	6.3%	4.3%
	企業の社会的責任 の一つ	65.7%	67.3%	65.2%	63.5%
	事業継続性に係るビ ジネスリスクの低減	6.5%	5.3%	7.2%	7.0%
	重要な戦略の一つ	5.9%	5.3%	5.8%	7.0%
	法規制等の義務以 上のものではない	11.1%	10.5%	11.1%	12.2%
	関係がない	3.4%	2.9%	3.9%	3.5%
	その他	0.6%	1.2%	0.0%	0.9%
	無回答	1.2%	1.8%	0.5%	1.7%

(問2) 重視している環境経営

問2は「貴社で環境経営を推進するに当たって、事業エリア内¹⁰で重要な環境課題と位置付けているものは何ですか。あてはまるものを全て選んで選択肢の番号に○をつけてください」と質問した。その結果、回答が多かったのは「8 廃棄物」が58.2%、「1 資源・エネルギーの利用」が42.4%、「2 資源の循環的利用」が40.4%、「5 水質汚濁」が24.8%であった。

重視している環境経営における環境課題の規模、業種、創業年、業績別のクロス集計の結果は表5～表8の通りである。カイ二乗値検定では、規模別、業種別、創業年別において1%水準で有意差が認められたが、業績別では5%水準で有意差が認められなかった。

表5 規模別の重視している環境経営における環境課題のクロス集計

		全体	規模		
		(#495)	0～29人 (#167)	30～59人 (#135)	60人以上 (#175)
		列%	列%	列%	列%
環境経営 を推進する に当たって の重要な 環境課題 (問2)	資源・エネルギーの 利用	42.4%	29.3%	40.0%	55.4%
	資源の循環的利用	40.4%	41.3%	33.3%	45.1%
	温室効果ガス	17.2%	12.6%	17.8%	21.7%
	総排水量	7.7%	3.6%	6.7%	12.6%
	水質汚濁	24.8%	19.2%	24.4%	30.9%
	大気汚染	17.4%	10.8%	18.5%	22.9%
	化学物質	12.1%	7.2%	8.9%	19.4%
	廃棄物	58.2%	56.9%	60.7%	57.1%
	生物多様性の保全	5.3%	3.0%	3.7%	9.1%
	重要な環境課題は ない	11.5%	14.4%	13.3%	7.4%
	その他	1.0%	0.6%	1.5%	1.1%
無回答	0.8%	1.8%	0.0%	0.6%	

¹⁰ ここでの「事業エリア」とは、「事業所や連結子会社など自社が直接的に環境への影響を削減管理できる領域のこと」環境省 (2015b:219)。

表6 業種別の重視している環境経営における環境課題のクロス集計

		全体	業種			
		(#495)	製造業 (#180)	建設業 (#95)	卸・小売業 (#113)	その他 (#102)
		列%	列%	列%	列%	列%
環境経営 を推進する に当たって の重要な 環境課題 (問2)	資源・エネルギーの 利用	42.4%	45.0%	33.7%	46.0%	39.2%
	資源の循環的利用	40.4%	37.8%	51.6%	40.7%	33.3%
	温室効果ガス	17.2%	12.2%	24.2%	16.8%	19.6%
	総排水量	7.7%	10.6%	8.4%	5.3%	3.9%
	水質汚濁	24.8%	32.8%	23.2%	14.2%	24.5%
	大気汚染	17.4%	17.2%	20.0%	14.2%	19.6%
	化学物質	12.1%	19.4%	9.5%	9.7%	3.9%
	廃棄物	58.2%	59.4%	75.8%	50.4%	47.1%
	生物多様性の保全	5.3%	3.3%	9.5%	2.7%	7.8%
	重要な環境課題は ない	11.5%	8.9%	8.4%	14.2%	16.7%
その他	1.0%	1.7%	0.0%	0.9%	1.0%	
無回答	0.8%	1.7%	0.0%	0.9%	0.0%	

表7 創業年別の重視している環境経営における環境課題のクロス集計

		全体	創業年			
		(#495)	1944年以前 (#82)	1945～1954年 (#72)	1955～1973年 (#139)	1974年以降 (#125)
		列%	列%	列%	列%	列%
環境経営 を推進する に当たって の重要な 環境課題 (問2)	資源・エネルギーの 利用	42.4%	51.2%	47.2%	43.9%	38.4%
	資源の循環的利用	40.4%	42.7%	50.0%	38.8%	36.0%
	温室効果ガス	17.2%	20.7%	8.3%	22.3%	16.0%
	総排水量	7.7%	8.5%	1.4%	10.8%	6.4%
	水質汚濁	24.8%	31.7%	22.2%	25.9%	20.8%
	大気汚染	17.4%	24.4%	12.5%	20.9%	13.6%
	化学物質	12.1%	18.3%	8.3%	14.4%	9.6%
	廃棄物	58.2%	53.7%	58.3%	62.6%	51.2%
	生物多様性の保全	5.3%	8.5%	1.4%	4.3%	6.4%
	重要な環境課題は ない	11.5%	6.1%	8.3%	7.2%	18.4%
無回答	0.8%	1.2%	0.0%	0.0%	1.6%	
その他	1.0%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	

表 8 業績別の重視している環境経営における環境課題のクロス集計

		全体	業績		
		(#495)	好調 (#171)	どちらとも言えない (#207)	不調 (#115)
		列%	列%	列%	列%
環境経営 を推進する に当たって の重要な 環境課題 (問 2)	資源・エネルギーの 利用	42.4%	46.8%	41.1%	39.1%
	資源の循環的利用	40.4%	41.5%	40.6%	38.3%
	温室効果ガス	17.2%	21.1%	17.4%	11.3%
	総排水量	7.7%	8.8%	5.8%	9.6%
	水質汚濁	24.8%	26.3%	21.7%	27.8%
	大気汚染	17.4%	21.6%	15.9%	13.0%
	化学物質	12.1%	15.2%	8.7%	13.9%
	廃棄物	58.2%	62.0%	53.1%	61.7%
	生物多様性の保全	5.3%	5.8%	5.3%	4.3%
	重要な環境課題は ない	11.5%	11.7%	12.6%	9.6%
	その他	1.0%	0.6%	1.0%	1.7%
無回答	0.8%	0.0%	1.4%	0.9%	

(問 3) 環境マネジメントシステムの認証取得

問 3 は「貴社では、環境マネジメントシステム¹¹の国内規格、国際規格等の認証を取得していますか。1つ選んで選択肢の番号に○をつけてください」と質問した。その結果、「1 全事業所において認証を取得した」が 15.4%、「2 一部の事業所で認証を取得した」が 5.7%、「3 認証は取得していない」が 79.0%、無回答が 0.0%であった。

環境マネジメントシステムの認証取得の規模、業種、創業年、業績別のクロス集計の結果は表 9～表 12 の通りである。規模別にみると (表 9)、「1 全事業所において認証を取得した」という回答は、0～29 人では 9.0%、30～59 人では 11.9%、60 人以上では 24.6%、「2 一部の事業所で認証を取得した」という回答は 0～29 人では 0.6%、30～59 人では 5.2%、60 人以上では 10.3%となっており、規模が大きければ全事業所及び一部の事業所で認証取得済であるという回答が多かった。また、0～29 人では 90.4%と、小規模ならば「3 認証は取得していない」という回答が多かった。カイ二乗値検定では、1%水準で有意差が認められた。

表 9 規模別の環境マネジメントシステムの認証取得のクロス集計

		全体	規模		
		(#495)	0～29 人 (#167)	30～59 人 (#135)	60 人以上 (#175)
		列%	列%	列%	列%
環境マネジ メントシス テムの認 証取得 (問 3)	全事業所において 認証を取得した	15.4%	9.0%	11.9%	24.6%
	一部の事業所で認 証を取得した	5.7%	0.6%	5.2%	10.3%
	認証は取得してい ない	79.0%	90.4%	83.0%	65.1%
	無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

¹¹ 環境マネジメントシステムの規格には ISO14001、エコアクション 21 などがある。

業種別にみると (表10)、「1 全事業所において認証を取得した」という回答は、建設業では25.3%、製造業では18.9%、小売業では5.3%となっている。また、「3 認証は取得していない」という回答は小売業が86.3%、製造業が76.7%、建設業では66.3%であった。カイ二乗値検定では、1%水準で有意差が認められた。

表10 業種別の環境マネジメントシステムの認証取得のクロス集計

		全体	業種			
		(#495)	製造業 (#180)	建設業 (#95)	卸・小売業 (#113)	その他 (#102)
		列%	列%	列%	列%	列%
環境マネジメントシステムの認証取得 (問3)	全事業所において認証を取得した	15.4%	18.9%	25.3%	5.3%	10.8%
	一部の事業所で認証を取得した	5.7%	4.4%	8.4%	8.0%	2.9%
	認証は取得していない	79.0%	76.7%	66.3%	86.7%	86.3%
	無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

創業年、業績別のカイ二乗値検定では5%水準で有意差が認められなかった。

表11 創業年別の環境マネジメントシステムの認証取得のクロス集計

		全体	創業年			
		(#495)	1944年以前 (#82)	1945～1954年 (#72)	1955～1973年 (#139)	1974年以降 (#125)
		列%	列%	列%	列%	列%
環境マネジメントシステムの認証取得 (問3)	全事業所において認証を取得した	15.4%	17.1%	18.1%	16.5%	13.6%
	一部の事業所で認証を取得した	5.7%	4.9%	5.6%	7.9%	4.0%
	認証は取得していない	79.0%	78.0%	76.4%	75.5%	82.4%
	無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

表12 業績別の環境マネジメントシステムの認証取得のクロス集計

		全体	業績		
		(#495)	好調 (#171)	どちらとも言えない (#207)	不調 (#115)
		列%	列%	列%	列%
環境マネジメントシステムの認証取得 (問3)	全事業所において認証を取得した	15.4%	19.3%	13.5%	12.2%
	一部の事業所で認証を取得した	5.7%	4.1%	5.8%	7.8%
	認証は取得していない	79.0%	76.6%	80.7%	80.0%
	無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

(問4) グリーン購入の実施

問4では、「貴社では、環境配慮を考慮した原材料等、物品・サービス等の選定(グリーン購入)を実施していますか。1つ選んで選択肢の番号に○をつけてください」と質問した。その結果、「1 実施

している」が 25.1%、「2 実施に向けて検討している」が 12.5%、「3 検討していない」が 61.6%、無回答が 0.8%であった。

グリーン購入の実施の規模、業種、創業年、業績別のクロス集計の結果は表 13～表 16 の通りである。カイ二乗値検定では、規模、業種、創業年、業績別には 5%水準で有意差が認められなかった。

表 13 規模別のグリーン購入のクロス集計

		全体	規模		
		(#495)	0～29人 (#167)	30～59人 (#135)	60人以上 (#175)
		列%	列%	列%	列%
グリーン購入の実施 (問 4)	実施している	25.1%	19.2%	23.0%	32.0%
	実施に向けて検討している	12.5%	13.2%	11.9%	13.7%
	検討していない	61.6%	67.1%	65.2%	52.6%
	無回答	0.8%	0.6%	0.0%	1.7%

表 14 業種別のグリーン購入のクロス集計

		全体	業種			
		(#495)	製造業 (#180)	建設業 (#95)	卸・小売業 (#113)	その他 (#102)
		列%	列%	列%	列%	列%
グリーン購入の実施 (問 4)	実施している	25.1%	22.2%	33.7%	23.0%	23.5%
	実施に向けて検討している	12.5%	12.8%	15.8%	10.6%	10.8%
	検討していない	61.6%	63.3%	49.5%	66.4%	65.7%
	無回答	0.8%	1.7%	1.1%	0.0%	0.0%

表 15 創業年別のグリーン購入のクロス集計

		全体	創業年			
		(#495)	1944年以前 (#82)	1945～1954年 (#72)	1955～1973年 (#139)	1974年以降 (#125)
		列%	列%	列%	列%	列%
グリーン購入の実施 (問 4)	実施している	25.1%	30.5%	26.4%	26.6%	23.2%
	実施に向けて検討している	12.5%	12.2%	8.3%	15.1%	11.2%
	検討していない	61.6%	57.3%	62.5%	58.3%	65.6%
	無回答	0.8%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%

表 16 業績別のグリーン購入のクロス集計

		全体	業績		
		(#495)	好調 (#171)	どちらとも言えない (#207)	不調 (#115)
		列%	列%	列%	列%
グリーン購入の実施 (問 4)	実施している	25.1%	29.2%	21.7%	24.3%
	実施に向けて検討している	12.5%	10.5%	15.5%	10.4%
	検討していない	61.6%	60.2%	61.4%	64.3%
	無回答	0.8%	0.0%	1.4%	0.9%

(問5) 環境に関する情報の公表

問5は「貴社では、環境に関するデータ、取組み等の情報を公表していますか。1つ選んで選択肢の番号に○をつけてください」と質問した。その結果、「1 一般の方を対象として公表している」が9.5%、「2 特定の取引先、金融機関等一部を対象として情報を公表している」が9.5%、「3 情報の公表はしていない」が80.8%、無回答が0.2%であった。

環境に関する情報の公表の規模、業種、創業年、業績別のクロス集計の結果は表17～表20の通りである。規模別にみると(表17)、情報を公表している(「1 一般の方を対象として公表している」+「2 特定の取引先、金融機関等一部を対象として情報を公表している」)という回答は、0～29人では11.4%、30～59人では12.6%、60人以上では32.0%となっており、規模が大きければ情報を公表しているという回答が多かった。また、0～29人では88.6%と、小規模ならば「3 情報の公表はしていない」という回答が多かった。カイ二乗値検定では、1%水準で有意差が認められた。

表17 規模別の環境に関する情報公開のクロス集計

		全体	規模		
		(#495)	0～29人 (#167)	30～59人 (#135)	60人以上 (#175)
		列%	列%	列%	列%
環 境 に 関 する 情 報 の 公 表 (問5)	一般の方を対象として公表	9.5%	4.8%	3.7%	18.9%
	特定の取引先、金融機関等一部を対象として公表	9.5%	6.6%	8.9%	13.1%
	情報の公表はしていない	80.8%	88.6%	86.7%	68.0%
	無回答	0.2%	0.0%	0.7%	0.0%

業種別にみると、情報を公表している(「1 一般の方を対象として公表している」+「2 特定の取引先、金融機関等一部を対象として情報を公表している」)という回答は、製造業では25.0%、建設業では14.7%、卸・小売業では11.5%となっており、製造業において環境に関する情報を公表しているという回答が多かった。また、卸・小売業では87.6%と、「3 情報の公表はしていない」という回答が多かった。カイ二乗値検定では、5%水準で有意差が認められた。

表18 業種別の環境に関する情報公開のクロス集計

		全体	業種			
		(#495)	製造業 (#180)	建設業 (#95)	卸・小売業 (#113)	その他 (#102)
		列%	列%	列%	列%	列%
環 境 に 関 する 情 報 の 公 表 (問5)	一般の方を対象として公表	9.5%	9.4%	8.4%	8.0%	12.7%
	特定の取引先、金融機関等一部を対象として公表	9.5%	15.6%	6.3%	3.5%	7.8%
	情報の公表はしていない	80.8%	75.0%	85.3%	87.6%	79.4%
	無回答	0.2%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%

創業年、業績別では、カイ二乗値検定には5%水準で有意差が認められなかった。

表 19 創業年別の環境に関する情報公開のクロス集計

		全体	創業年			
		(#495)	1944年以前 (#82)	1945～1954年 (#72)	1955～1973年 (#139)	1974年以降 (#125)
		列%	列%	列%	列%	列%
環境に関する情報 の公表 (問5)	一般の方を対象として公表	9.5%	8.5%	8.3%	12.2%	10.4%
	特定の取引先、金融機関等一部を対象として公表	9.5%	12.2%	6.9%	11.5%	6.4%
	情報の公表はしていない	80.8%	78.0%	84.7%	76.3%	83.2%
	無回答	0.2%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%

表 20 業績別の環境に関する情報公開のクロス集計

		全体	業績		
		(#495)	好調 (#171)	どちらとも言えない (#207)	不調 (#115)
		列%	列%	列%	列%
環境に関する情報 の公表 (問5)	一般の方を対象として公表	9.5%	11.1%	9.2%	7.8%
	特定の取引先、金融機関等一部を対象として公表	9.5%	10.5%	9.7%	7.0%
	情報の公表はしていない	80.8%	78.4%	81.2%	84.3%
	無回答	0.2%	0.0%	0.0%	0.9%

(問6) 環境会計の導入

問6は「貴社では、環境会計¹²を導入していますか。1つ選んで選択肢の番号に○をつけてください」と質問した。その結果、「1 導入している」が3.6%、「2 導入を検討している」が3.6%、「3 導入を検討していない」が38.6%、「4 環境会計自体を知らない」が54.1%、無回答が0.0%であった。

環境会計の導入の規模、業種、創業年、業績別のクロス集計の結果は表21～表24の通りである。カイ二乗値検定では、規模、業種、創業年、業績別には5%水準で有意差が認められなかった。

¹² 「事業活動における環境保全のためのコストとその活動により得られた効果を認識し、可能な限り定量的（貨幣単位又は物量単位）に測定する仕組み」環境省（2015b:224）。

表 21 規模別の環境会計導入のクロス集計

		全体	規模		
		(#495)	0～29人 (#167)	30～59人 (#135)	60人以上 (#175)
		列%	列%	列%	列%
環境会計 の導入 (問6)	導入している	3.6%	0.6%	3.7%	5.7%
	導入を検討している	3.6%	4.2%	3.7%	3.4%
	導入を検討していない	38.6%	35.9%	36.3%	42.9%
	環境会計自体を知らない	54.1%	59.3%	56.3%	48.0%
	無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

表 22 業種別の環境会計導入のクロス集計

		全体	業種			
		(#495)	製造業 (#180)	建設業 (#95)	卸・小売業 (#113)	その他 (#102)
		列%	列%	列%	列%	列%
環境会計 の導入 (問6)	導入している	3.6%	4.4%	3.2%	1.8%	4.9%
	導入を検討している	3.6%	3.9%	2.1%	2.7%	4.9%
	導入を検討していない	38.6%	41.1%	36.8%	38.1%	37.3%
	環境会計自体を知らない	54.1%	50.6%	57.9%	57.5%	52.9%
	無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

表 23 創業年別の環境会計導入のクロス集計

		全体	創業年			
		(#495)	1944年以前 (#82)	1945～1954年 (#72)	1955～1973年 (#139)	1974年以降 (#125)
		列%	列%	列%	列%	列%
環境会計 の導入 (問6)	導入している	3.6%	3.7%	1.4%	4.3%	4.0%
	導入を検討している	3.6%	1.2%	5.6%	4.3%	3.2%
	導入を検討していない	38.6%	48.8%	45.8%	39.6%	30.4%
	環境会計自体を知らない	54.1%	46.3%	47.2%	51.8%	62.4%
	無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

表 24 業績別の環境会計導入のクロス集計

		全体	業績		
		(#495)	好調 (#171)	どちらとも言えない (#207)	不調 (#115)
		列%	列%	列%	列%
環境会計 の導入 (問6)	導入している	3.6%	2.3%	3.9%	5.2%
	導入を検討している	3.6%	5.3%	1.9%	4.3%
	導入を検討していない	38.6%	42.7%	39.6%	30.4%
	環境会計自体を知らない	54.1%	49.7%	54.6%	60.0%
	無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

(問7) 環境ビジネスの実施

問7は「貴社では、環境ビジネス¹³を行っていますか。1つ選んで選択肢の番号に○をつけてください」と質問した。その結果、「1 行っている」が16.6% (82社)、「2 行うことを検討している」が3.4% (17社)、「3 行っていない」が79.2% (392社)、無回答が0.8%であった。

環境ビジネスの実施の規模、業種、創業年、業績別のクロス集計の結果は表25～表28の通りである。カイ二乗値検定では、規模、業種、創業年、業績別には5%水準で有意差が認められなかった。

表25 規模別の環境ビジネスの実施のクロス集計

		全体	規模		
		(#495)	0～29人 (#167)	30～59人 (#135)	60人以上 (#175)
		列%	列%	列%	列%
環境ビジネスの実施 (問7)	行っている	16.6%	13.8%	15.6%	19.4%
	行うことを検討している	3.4%	2.4%	3.0%	5.1%
	行っていない	79.2%	83.2%	80.0%	74.9%
	無回答	0.8%	0.6%	1.5%	0.6%

表26 業種別の環境ビジネスの実施のクロス集計

		全体	業種			
		(#495)	製造業 (#180)	建設業 (#95)	卸・小売業 (#113)	その他 (#102)
		列%	列%	列%	列%	列%
環境ビジネスの実施 (問7)	行っている	16.6%	11.1%	21.1%	21.2%	15.7%
	行うことを検討している	3.4%	3.3%	2.1%	4.4%	3.9%
	行っていない	79.2%	84.4%	76.8%	74.3%	78.4%
	無回答	0.8%	1.1%	0.0%	0.0%	2.0%

表27 創業年別の環境ビジネスの実施のクロス集計

		全体	創業年			
		(#495)	1944年以前 (#82)	1945～1954年 (#72)	1955～1973年 (#139)	1974年以降 (#125)
		列%	列%	列%	列%	列%
環境ビジネスの実施 (問7)	行っている	16.6%	22.0%	15.3%	12.9%	20.8%
	行うことを検討している	3.4%	2.4%	5.6%	5.8%	0.8%
	行っていない	79.2%	74.4%	79.2%	79.9%	77.6%
	無回答	0.8%	1.2%	0.0%	1.4%	0.8%

¹³ ここでの環境ビジネスとは、「環境保全に資する技術、製品、サービス等を提供するビジネス」のことを指す。環境省 (2015b:224)。

表 28 業績別の環境ビジネスの実施のクロス集計

		全体	業績		
		(#495)	好調 (#171)	どちらとも言えない (#207)	不調 (#115)
		列%	列%	列%	列%
環境ビジネスの実施 (問7)	行っている	16.6%	20.5%	16.4%	11.3%
	行うことを検討している	3.4%	3.5%	3.4%	3.5%
	行っていない	79.2%	76.0%	79.2%	83.5%
	無回答	0.8%	0.0%	1.0%	1.7%

(問8) 環境ビジネスを促進するにあたっての問題

問8は、問7で「1 行っている」と回答した82社を対象として「貴社では環境ビジネスを促進するにあたって、どのような問題が考えられますか。あてはまるものを全て選んで選択肢の番号に○をつけてください」と質問した。その結果、回答が多かったのは「3 国等の支援が十分でないこと」が24.4%、「2 消費者やユーザーの意識・関心がまだ低いこと」が43.9%、であった。

環境ビジネスを促進するにあたっての問題の規模、業種、創業年、業績別のクロス集計の結果は表29～表32の通りである。カイ二乗値検定では、業績別において1%水準で有意差が認められたが、規模別、業種別、創業年別においては、5%水準で有意差が認められなかった。

表 29 規模別の環境ビジネス促進にあたっての問題のクロス集計

		全体	規模		
		(#82)	0～29人 (#23)	30～59人 (#21)	60人以上 (#34)
		列%	列%	列%	列%
環境ビジネスを促進するにあたっての問題 (問8)	現状の市場規模では採算が合わない	20.7%	17.4%	14.3%	26.5%
	消費者やユーザーの意識・関心がまだ低い	43.9%	39.1%	38.1%	50.0%
	国等の支援が十分でない	24.4%	21.7%	14.3%	32.4%
	関連する情報が十分に入手できない	11.0%	17.4%	4.8%	11.8%
	追加的な投資を考えるとリスクが高い	22.0%	21.7%	23.8%	20.6%
	アイデアやノウハウが不足している	18.3%	17.4%	14.3%	20.6%
	資金が確保できない	7.3%	8.7%	4.8%	8.8%
	特に問題はない	19.5%	17.4%	23.8%	14.7%
	その他	8.5%	17.4%	0.0%	8.8%
	無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

表30 業種別の環境ビジネス促進にあたっての問題のクロス集計

		全体	業種			
		(#42)	製造業 (#20)	建設業 (#20)	卸・小売業 (#24)	その他 (#16)
		列%	列%	列%	列%	列%
環境ビジネスを促進するにあたっての問題(問8)	現状の市場規模では採算が合わない	20.7%	30.0%	20.0%	12.5%	18.8%
	消費者やユーザーの意識・関心がまだ低い	43.9%	30.0%	30.0%	58.3%	50.0%
	国等の支援が十分でない	24.4%	20.0%	30.0%	33.3%	12.5%
	関連する情報が十分に入手できない	11.0%	10.0%	15.0%	12.5%	6.3%
	追加的な投資を考えるとリスクが高い	22.0%	30.0%	25.0%	12.5%	18.8%
	アイデアやノウハウが不足している	18.3%	20.0%	20.0%	16.7%	18.8%
	資金が確保できない	7.3%	15.0%	0.0%	4.2%	12.5%
	特に問題はない	19.5%	15.0%	25.0%	12.5%	31.3%
	その他	8.5%	5.0%	10.0%	8.3%	12.5%
	無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

表31 創業年別の環境ビジネス促進にあたっての問題のクロス集計

		全体	創業年			
		(#495)	1944年以前 (#82)	1945～1954年 (#72)	1955～1973年 (#139)	1974年以降 (#125)
		列%	列%	列%	列%	列%
環境ビジネスを促進するにあたっての問題(問8)	現状の市場規模では採算が合わない	20.7%	5.6%	18.2%	27.8%	26.9%
	消費者やユーザーの意識・関心がまだ低い	43.9%	50.0%	45.5%	33.3%	50.0%
	国等の支援が十分でない	24.4%	27.8%	36.4%	16.7%	26.9%
	関連する情報が十分に入手できない	11.0%	16.7%	9.1%	5.6%	11.5%
	追加的な投資を考えるとリスクが高い	22.0%	22.2%	36.4%	22.2%	11.5%
	アイデアやノウハウが不足している	18.3%	27.8%	18.2%	16.7%	19.2%
	資金が確保できない	7.3%	0.0%	9.1%	5.6%	11.5%
	特に問題はない	19.5%	16.7%	27.3%	5.6%	26.9%
	その他	8.5%	5.6%	9.1%	16.7%	7.7%
	無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

表 32 業績別の環境ビジネス促進にあたっての問題のクロス集計

		全体	業績		
		(#82)	好調 (#35)	どちらとも言えない (#34)	不調 (#13)
		列%	列%	列%	列%
環境ビジネスを促進するにあたっての問題 (問8)	現状の市場規模では採算が合わない	20.7%	5.7%	35.3%	23.1%
	消費者やユーザーの意識・関心がまだ低い	43.9%	31.4%	47.1%	69.2%
	国等の支援が十分でない	24.4%	17.1%	32.4%	23.1%
	関連する情報が十分に入手できない	11.0%	11.4%	14.7%	0.0%
	追加的な投資を考えるとリスクが高い	22.0%	20.0%	29.4%	7.7%
	アイデアやノウハウが不足している	18.3%	20.0%	17.6%	15.4%
	資金が確保できない	7.3%	2.9%	11.8%	7.7%
	特に問題はない	19.5%	40.0%	2.9%	7.7%
	その他	8.5%	2.9%	14.7%	7.7%
	無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

(問9) 環境ビジネスを行っていない理由

問9は、問7で「2 行うことを検討している」(17社) または「3 行っていない」(392社) 計409社を対象として「環境ビジネスを行っていない理由は何ですか。あてはまるものを全て選んで選択肢の番号に○をつけてください」と質問した。その結果、回答が多かったのは「6 アイデアやノウハウが不足しているため」が48.7% 「4 関連する情報が十分に入手できないため」が31.3%、「5 技術開発や設備、人材等の経営資源の追加的な投資を考えると、リスクが高いため」が27.9%、であった。

環境ビジネスを行っていない理由の規模、業種、創業年、業績別のクロス集計の結果は表33～表36の通りである。カイ二乗値検定では、業種別、創業年別において1%水準で有意差が認められたが、規模別、業績別においては、5%水準で有意差が認められなかった。

表 33 規模別の環境ビジネスを行っていない理由のクロス集計

		全体	規模		
		(#409)	0～29人 (#143)	30～59人 (#112)	60人以上 (#140)
		列%	列%	列%	列%
環境ビジネスを行っていない理由 (問9)	現在の市場規模では採算が合わない	17.6%	18.9%	16.1%	18.6%
	消費者やユーザーの意識・関心が低い	15.4%	19.6%	8.0%	15.7%
	国等の支援が十分でない	7.1%	4.2%	11.6%	5.0%
	関連する情報が十分に入手できない	31.3%	35.0%	30.4%	27.9%
	追加的な投資を考えるとリスクが高い	27.9%	21.0%	32.1%	32.1%
	アイデアやノウハウが不足している	48.7%	50.3%	46.4%	48.6%
	資金が確保できない	16.9%	18.9%	20.5%	12.1%
	その他	12.7%	11.9%	15.2%	12.9%
	無回答	2.2%	4.2%	0.9%	1.4%

表 34 業種別の環境ビジネスを行っていない理由のクロス集計

		全体	業種			
		(#409)	製造業 (#158)	建設業 (#75)	卸・小売業 (#89)	その他 (#84)
		列%	列%	列%	列%	列%
環境ビジネスを行っていない理由 (問9)	現在の市場規模では採算が合わない	17.6%	20.9%	20.0%	22.5%	4.8%
	消費者やユーザーの意識・関心が低い	15.4%	12.7%	21.3%	19.1%	10.7%
	国等の支援が十分でない	7.1%	10.8%	6.7%	2.2%	6.0%
	関連する情報が十分に入手できない	31.3%	34.2%	22.7%	40.4%	22.6%
	追加的な投資を考えるとリスクが高い	27.9%	34.8%	38.7%	20.2%	13.1%
	アイデアやノウハウが不足している	48.7%	44.3%	56.0%	49.4%	48.8%
	資金が確保できない	16.9%	20.9%	16.0%	15.7%	11.9%
	その他	12.7%	7.6%	6.7%	13.5%	27.4%
	無回答	2.2%	3.2%	1.3%	2.2%	1.2%

表 35 創業年別の環境ビジネスを行っていない理由のクロス集計

		全体	創業年			
		(#82)	1944年以前 (#18)	1945～1954年 (#11)	1955～1973年 (#18)	1974年以降 (#26)
		列%	列%	列%	列%	列%
環境ビジネスを行っていない理由 (問9)	現在の市場規模では採算が合わない	17.6%	14.3%	23.0%	21.8%	12.2%
	消費者やユーザーの意識・関心が低い	15.4%	15.9%	16.4%	16.0%	10.2%
	国等の支援が十分でない	7.1%	9.5%	4.9%	6.7%	6.1%
	関連する情報が十分に入手できない	31.3%	28.6%	44.3%	31.9%	26.5%
	追加的な投資を考えるとリスクが高い	27.9%	41.3%	19.7%	33.6%	19.4%
	アイデアやノウハウが不足している	48.7%	57.1%	54.1%	43.7%	41.8%
	資金が確保できない	16.9%	19.0%	21.3%	8.4%	18.4%
	その他	12.7%	12.7%	13.1%	8.4%	19.4%
	無回答	2.2%	1.6%	1.6%	1.7%	4.1%

表 36 業績別の環境ビジネスを行っていない理由のクロス集計

		全体	業績		
		(#409)	好調 (#136)	どちらとも言えない (#171)	不調 (#100)
		列%	列%	列%	列%
環境ビジネスを行っていない理由 (問9)	現在の市場規模では採算が合わない	17.6%	17.6%	15.8%	21.0%
	消費者やユーザーの意識・関心が低い	15.4%	16.9%	15.2%	14.0%
	国等の支援が十分でない	7.1%	8.8%	5.3%	8.0%
	関連する情報が十分に入手できない	31.3%	33.8%	27.5%	35.0%
	追加的な投資を考えるとリスクが高い	27.9%	33.1%	23.4%	28.0%
	アイデアやノウハウが不足している	48.7%	42.6%	48.5%	57.0%
	資金が確保できない	16.9%	9.6%	17.0%	27.0%
	その他	12.7%	14.7%	14.6%	7.0%
	無回答	2.2%	2.9%	2.3%	1.0%

(問10) 環境ビジネスを促進するために行政に望む支援

問10は「貴社では、環境ビジネスを促進するために行政にどのような支援を望みますか。あてはまるものを全て選んで選択肢の番号に○をつけてください」と質問した。その結果、回答が多かったのは「1 環境ビジネスに関する情報の提供（成功事例や市場の見通しなど）」が50.3%、「3 税制面での優遇措置」が46.3%、「8 消費者・ユーザーの意識向上のための啓蒙活動」が27.9%、「4 規制緩和」が21.4%、「6 新たな市場づくり」が21.8%、であった。

環境ビジネスを促進するために行政に望む支援の規模、業種、創業年、業績別のクロス集計の結果は表37～表40の通りである。カイ二乗値検定では、業種別において5%水準で有意差が認められたが、規模別、創業年別、業績別においては、5%水準で有意差が認められなかった。

表 37 規模別の環境ビジネスを促進するために行政に望む支援のクロス集計

		全体	規模		
		(#495)	0～29人 (#167)	30～59人 (#135)	60人以上 (#175)
		列%	列%	列%	列%
環境ビジネスを促進するために行政に望む支援(問10)	環境ビジネスに関する情報の提供	50.3%	47.9%	52.6%	49.7%
	その他	5.9%	5.4%	7.4%	5.1%
	行政による環境ビジネスに関する相談窓口の設置	12.1%	8.4%	14.1%	14.3%
	税制面での優遇措置	46.3%	39.5%	48.1%	52.0%
	規制緩和	21.4%	24.0%	19.3%	20.0%
	低利融資等の融資制度の拡充	17.8%	15.0%	22.2%	16.6%
	新たな市場づくり	21.8%	18.6%	21.5%	26.3%
	環境ビジネスの客観的評価制度の確立	13.9%	13.2%	13.3%	14.9%
	消費者・ユーザーの意識向上のための啓蒙活動	27.9%	29.9%	28.1%	25.7%
	環境ビジネスのためのネットワークづくり	12.3%	9.6%	12.6%	15.4%
無回答	4.0%	6.0%	1.5%	4.0%	

表 38 業種別の環境ビジネスを促進するために行政に望む支援のクロス集計

		全体	業種			
		(#495)	製造業 (#180)	建設業 (#95)	卸・小売業 (#113)	その他 (#102)
		列%	列%	列%	列%	列%
環境ビジネスを促進するために行政に望む支援(問10)	環境ビジネスに関する情報の提供	50.3%	46.7%	53.7%	46.9%	56.9%
	その他	5.9%	6.7%	4.2%	7.1%	4.9%
	行政による環境ビジネスに関する相談窓口の設置	12.1%	14.4%	10.5%	7.1%	14.7%
	税制面での優遇措置	46.3%	42.8%	57.9%	47.8%	40.2%
	規制緩和	21.4%	26.1%	24.2%	17.7%	14.7%
	低利融資等の融資制度の拡充	17.8%	19.4%	17.9%	16.8%	15.7%
	新たな市場づくり	21.8%	26.7%	20.0%	21.2%	15.7%
	環境ビジネスの客観的評価制度の確立	13.9%	11.1%	18.9%	10.6%	16.7%
	消費者・ユーザーの意識向上のための啓蒙活動	27.9%	19.4%	29.5%	40.7%	27.5%
	環境ビジネスのためのネットワークづくり	12.3%	10.0%	12.6%	10.6%	16.7%
無回答	4.0%	3.9%	3.2%	4.4%	4.9%	

表 39 創業年の環境ビジネスを促進するために行政に望む支援のクロス集計

		全体	創業年			
		(#409)	1944年以前 (#63)	1945～1954年 (#61)	1955～1973年 (#119)	1974年以降 (#98)
		列%	列%	列%	列%	列%
環境ビジネスを促進するために行政に望む支援(問10)	環境ビジネスに関する情報の提供	50.3%	42.7%	56.9%	55.4%	44.8%
	その他	5.9%	4.9%	4.2%	6.5%	8.0%
	行政による環境ビジネスに関する相談窓口の設置	12.1%	13.4%	13.9%	12.2%	13.6%
	税制面での優遇措置	46.3%	54.9%	52.8%	46.0%	38.4%
	規制緩和	21.4%	19.5%	23.6%	19.4%	17.6%
	低利融資等の融資制度の拡充	17.8%	18.3%	11.1%	22.3%	15.2%
	新たな市場づくり	21.8%	20.7%	27.8%	19.4%	22.4%
	環境ビジネスの客観的評価制度の確立	13.9%	17.1%	12.5%	13.7%	13.6%
	消費者・ユーザーの意識向上のための啓蒙活動	27.9%	30.5%	34.7%	20.9%	31.2%
	環境ビジネスのためのネットワークづくり	12.3%	11.0%	20.8%	11.5%	13.6%
無回答	4.0%	6.1%	2.8%	1.4%	7.2%	

表 40 業績別の環境ビジネスを促進するために行政に望む支援のクロス集計

		全体	業績		
		(#495)	好調 (#171)	どちらとも言えない (#207)	不調 (#115)
		列%	列%	列%	列%
環境ビジネスを促進するために行政に望む支援(問10)	環境ビジネスに関する情報の提供	50.3%	48.5%	51.2%	51.3%
	その他	5.9%	5.3%	5.3%	7.8%
	行政による環境ビジネスに関する相談窓口の設置	12.1%	11.7%	11.6%	13.9%
	税制面での優遇措置	46.3%	49.1%	48.8%	38.3%
	規制緩和	21.4%	18.7%	21.7%	25.2%
	低利融資等の融資制度の拡充	17.8%	14.0%	18.8%	20.9%
	新たな市場づくり	21.8%	25.1%	20.3%	19.1%
	環境ビジネスの客観的評価制度の確立	13.9%	14.0%	13.5%	14.8%
	消費者・ユーザーの意識向上のための啓蒙活動	27.9%	28.1%	30.4%	23.5%
	環境ビジネスのためのネットワークづくり	12.3%	12.3%	13.0%	11.3%
無回答	4.0%	3.5%	4.8%	3.5%	

(問 11) 環境金融に関する融資制度の有無

問 11～問 16 は環境金融に対するニーズ等について質問した。

問 11 は「貴社のメイン行¹⁴には環境金融に関する融資制度がありますか。1つ選んで選択肢の番号に○をつけてください」と質問した。その結果、「1 ある」が24.6%、「2 ない」が6.3%、「3 分からない」が69.1%、無回答が0.0%であった。

環境金融に関する融資制度の有無の規模、業種、創業年、業績別のクロス集計の結果は表 41～表 44 の通りである。規模別にみると（表 41）、「1 ある」という回答は、60人以上では33.1%、30～59人では28.9%、0～29人では11.4%と、規模が大きければ、メイン行に環境金融に関する制度があると答えた。また、0～29人では83.2%と、小規模ならば、「3 分からない」という回答が多かった。カイ二乗値検定では、規模別においては1%水準で有意差が認められた。なお、業種別、創業年別、業績別のカイ二乗値検定では、5%水準で有意差が認められなかった。

表 41 規模別のメイン行の環境金融に関する融資制度の有無のクロス集計

		全体	規模		
		(#495)	0～29人 (#167)	30～59人 (#135)	60人以上 (#175)
		列%	列%	列%	列%
メイン行の環境金融に関する融資制度(問 11)	ある	24.6%	11.4%	28.9%	33.1%
	ない	6.3%	5.4%	7.4%	5.1%
	分からない	69.1%	83.2%	63.7%	61.7%
	無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

表 42 業種別のメイン行の環境金融に関する融資制度の有無のクロス集計

		全体	業種			
		(#495)	製造業 (#180)	建設業 (#95)	卸・小売業 (#113)	その他 (#102)
		列%	列%	列%	列%	列%
メイン行の環境金融に関する融資制度(問 11)	ある	24.6%	26.7%	28.4%	19.5%	21.6%
	ない	6.3%	5.6%	5.3%	5.3%	9.8%
	分からない	69.1%	67.8%	66.3%	75.2%	68.6%
	無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

表 43 創業年別のメイン行の環境金融に関する融資制度の有無のクロス集計

		全体	創業年			
		(#495)	1944年以前 (#82)	1945～1954年 (#72)	1955～1973年 (#139)	1974年以降 (#125)
		列%	列%	列%	列%	列%
メイン行の環境金融に関する融資制度(問 11)	ある	24.6%	31.7%	27.8%	26.6%	18.4%
	ない	6.3%	3.7%	4.2%	5.8%	6.4%
	分からない	69.1%	64.6%	68.1%	67.6%	75.2%
	無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

¹⁴ 銀行以外の「金融機関」も含む。

表 44 業績別のメイン行の環境金融に関する融資制度の有無のクロス集計

		業績			
		全体	好調	どちらとも言えない	不調
		(#495)	(#171)	(#207)	(#115)
		列%	列%	列%	列%
メイン行の環境金融に関する融資制度(問 11)	ある	24.6%	27.5%	24.2%	20.9%
	ない	6.3%	4.1%	8.2%	6.1%
	分からない	69.1%	68.4%	67.6%	73.0%
	無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

(問 12) 金融機関による環境格付融資の利用

問 12 は「金融機関」¹⁵による環境格付融資¹⁶を利用したいですか。1つ選んで選択肢の番号に○をつけてください」と質問した。その結果、「1 利用したことがあり、今後も利用したい」2.6%、「2 利用したことがないが、今後は利用したい」13.9%、「3 利用したことがあるが、今後は利用したくない」0.4%、「4 利用したことがなく、今後も利用したくない」22.0%、「5 環境格付融資を知らない」60.4%、無回答が0.6%であった。また、問 12 で「金融機関」による環境格付融資を利用したい(「1 利用したことがあり、今後も利用したい」+「2 利用したことがないが、今後は利用したい」と回答した企業が16.6%(82社)、利用したくない(「3 利用したことがあるが、今後は利用したくない」+「4 利用したことがなく、今後も利用したくない」と回答した企業が22.4%(111社)であった。さらに、問 12 で「金融機関」による環境格付融資を利用したことがある(「1 利用したことがあり、今後も利用したい」+「3 利用したことがあるが、今後は利用したくない」と答えた企業は3.0%(15社)、利用したことがない(「2 利用したことがないが、今後は利用したい」+「4 利用したことがなく、今後も利用したくない」と答えた企業は36.0%(178社)であった。

金融機関による環境格付融資の利用の規模、業種、創業年、業績別のクロス集計の結果は表 45～表 48 の通りである。規模別にみると(表 45)、「2 利用したことがないが、今後は利用したい」という回答は、0～29人では7.2%と、規模が小さいと少なかった。また、0～29人では73.1%と、小規模ならば、「5 環境格付融資を知らない」という回答が多かった。規模別のカイ二乗値検定では、1%水準で有意差が認められた。

¹⁵ 本稿のアンケート調査で「金融機関」という場合、「銀行、商工組合中央金庫、信用協同組合連合会、信用組合、信用金庫連合会、信用金庫、労働金庫連合会、労働金庫、農林中央金庫、信用農業協同組合連合会、信用漁業協同組合連合会」のことをいう。

¹⁶ 「融資先企業の活動を環境面から評価し、その評価結果によって金利を段階的に変更する融資」環境格付融資に関する課題等検討会(2014:1)。

表 45 規模別の金融機関による環境格付融資の利用のクロス集計

		全体	規模		
		(#495)	0～29人 (#167)	30～59人 (#135)	60人以上 (#175)
		列%	列%	列%	列%
金融機関による環境格付融資の利用 (問12)	利用したことがあり、今後も利用したい	2.6%	0.6%	3.7%	3.4%
	利用したことがないが、今後は利用したい	13.9%	7.2%	20.0%	16.0%
	利用したことがあるが、今後は利用したくない	0.4%	0.6%	0.7%	0.0%
	利用したことがなく、今後も利用したくない	22.0%	18.6%	19.3%	26.3%
	環境格付融資を知らない	60.4%	73.1%	56.3%	52.6%
	無回答	0.6%	0.0%	0.0%	1.7%

業種別にみると (表 46)、「2 利用したことがないが、今後は利用したい」という回答は、製造業では 17.8%と、多く。また、その他では 16.7%と、多かった。カイ二乗値検定では、5%水準で有意差が認められた。

表 46 業種別の金融機関による環境格付融資の利用のクロス集計

		全体	業種			
		(#495)	製造業 (#180)	建設業 (#95)	卸・小売業 (#113)	その他 (#102)
		列%	列%	列%	列%	列%
金融機関による環境格付融資の利用 (問12)	利用したことがあり、今後も利用したい	2.6%	3.9%	3.2%	0.9%	1.0%
	利用したことがないが、今後は利用したい	13.9%	17.8%	8.4%	9.7%	16.7%
	利用したことがあるが、今後は利用したくない	0.4%	0.6%	0.0%	0.9%	0.0%
	利用したことがなく、今後も利用したくない	22.0%	21.1%	25.3%	21.2%	21.6%
	環境格付融資を知らない	60.4%	56.7%	60.0%	67.3%	60.8%
	無回答	0.6%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%

創業年別、業績別での金融機関による環境格付融資の利用は大きな差がなく (表 47、表 48)、カイ二乗値検定では、5%水準では有意差が認められなかった。

表 47 創業年別の金融機関による環境格付融資の利用のクロス集計

		全体	創業年			
		(#495)	1944年以前 (#82)	1945～1954年 (#72)	1955～1973年 (#139)	1974年以降 (#125)
		列%	列%	列%	列%	列%
金融機関による環境格付融資の利用 (問12)	利用したことがあり、 今後も利用したい	2.6%	3.7%	2.8%	2.9%	0.8%
	利用したことがないが、 今後は利用したい	13.9%	17.1%	16.7%	12.2%	13.6%
	利用したことがあるが、 今後は利用したくない	0.4%	1.2%	1.4%	0.0%	0.0%
	利用したことがなく、 今後も利用したくない	22.0%	24.4%	20.8%	28.1%	16.0%
	環境格付融資を知らない	60.4%	53.7%	56.9%	56.8%	68.8%
	無回答	0.6%	0.0%	1.4%	0.0%	0.8%

表 48 業績別の金融機関による環境格付融資の利用のクロス集計

		全体	業績		
		(#495)	好調 (#171)	どちらとも言えない (#207)	不調 (#115)
		列%	列%	列%	列%
金融機関による環境格付融資の利用 (問12)	利用したことがあり、 今後も利用したい	2.6%	2.3%	2.4%	3.5%
	利用したことがないが、 今後は利用したい	13.9%	15.8%	15.0%	9.6%
	利用したことがあるが、 今後は利用したくない	0.4%	0.0%	1.0%	0.0%
	利用したことがなく、 今後も利用したくない	22.0%	23.4%	19.8%	24.3%
	環境格付融資を知らない	60.4%	58.5%	60.4%	62.6%
	無回答	0.6%	0.0%	1.4%	0.0%

(問13) 環境配慮型企業向けの私募債の利用

問13は「貴社は、環境配慮型企業向けの私募債¹⁷を利用したいですか。1つ選んで選択肢の番号に○をつけてください」と質問した。その結果、「1 利用したことがあり、今後も利用したい」が3.2%、「2 利用したことがないが、今後は利用したい」が6.3%、「3 利用したことがあるが、今後は利用したくない」が2.0%、「4 利用したことがなく、今後も利用したくない」が30.3%、「5 環境配慮型企業向けの私募債を知らない」が57.8%、無回答が0.4%であった。また、問13で環境配慮型企業向けの私募債を利用したい（「1 利用したことがあり、今後も利用したい」+「2 利用したことがないが、今後は利用したい」）と回答した企業が9.5%（47社）、利用したくない（「3 利用したことがあるが、今後は利用したくない」+「4 利用したことがなく、今後も利用したくない」）と回答した企業32.3%（160社）であった。さらに、問13で環境配慮型企業向けの私募債を利用したことがある（「1 利用したことがあり、今後も利用したい」+「3 利用したことがあるが、今後は利用したくない」）と答えた企業は5.3%（26社）、利用したことがない（「2 利用したことがないが、今後は利用したい」+「4 利用したことがなく、今後も利用したくない」）と答えた企業は36.6%（181社）であった。

環境配慮型企業向けの私募債の利用の規模、業種、創業年、業績別のクロス集計の結果は表49～表52の通りである。規模別にみると（表49）、0～29人では69.5%と、小規模ならば、「5 環境配慮型企業向けの私募債を知らない」という回答が多かった。規模別のカイ二乗値検定では、1%水準で有意差が認められた。

表49 規模別の環境配慮型企業向けの私募債の利用のクロス集計

		全体	規模		
		(#495)	0～29人 (#167)	30～59人 (#135)	60人以上 (#175)
		列%	列%	列%	列%
環境配慮型企業向けの私募債の利用 (問13)	利用したことがあり、 今後も利用したい	3.2%	0.6%	4.4%	5.1%
	利用したことがないが、 今後は利用したい	6.3%	2.4%	11.1%	6.9%
	利用したことがあるが、 今後は利用したくない	2.0%	0.6%	3.7%	2.3%
	利用したことがなく、 今後も利用したくない	30.3%	26.9%	29.6%	33.7%
	環境配慮型企業向けの 私募債を知らない	57.8%	69.5%	51.1%	50.9%
	無回答	0.4%	0.0%	0.0%	1.1%

業種別、創業年別、業績別での金融機関による環境配慮型企業向けの私募債の利用は大きな差がなく（表50、表51、表52）、カイ二乗値検定では、5%水準では有意差が認められなかった。

¹⁷ 環境配慮型企業向けの私募債とは、「金融機関」が環境問題に取り組む企業の私募債の事務委託取扱手数料率や保証料率の優遇・引き受けを行うもの。西俣（2015）第四銀行、北越銀行、大光銀行、新潟信用金庫のインタビュー調査結果、全国銀行協会（2009:24）を参考にした。

表 50 業種別の環境配慮型企業向けの私募債の利用のクロス集計

		全体	業種			
		(#495)	製造業 (#180)	建設業 (#95)	卸・小売業 (#113)	その他 (#102)
		列%	列%	列%	列%	列%
環境配慮型企業向けの私募債の利用 (問 13)	利用したことがあり、 今後も利用したい	3.2%	3.3%	6.3%	2.7%	0.0%
	利用したことがないが、 今後は利用したい	6.3%	6.7%	2.1%	3.5%	11.8%
	利用したことがあるが、 今後は利用したくない	2.0%	2.2%	3.2%	2.7%	0.0%
	利用したことがなく、 今後も利用したくない	30.3%	29.4%	32.6%	33.6%	26.5%
	環境配慮型企業向けの 私募債を知らない	57.8%	57.8%	54.7%	57.5%	61.8%
	無回答	0.4%	0.6%	1.1%	0.0%	0.0%

表 51 創業年別の環境配慮型企業向けの私募債の利用のクロス集計

		全体	創業年			
		(#495)	1944 年以前 (#82)	1945～1954 年 (#72)	1955～1973 年 (#139)	1974 年以降 (#125)
		列%	列%	列%	列%	列%
環境配慮型企業向けの私募債の利用 (問 13)	利用したことがあり、 今後も利用したい	3.2%	7.3%	4.2%	3.6%	1.6%
	利用したことがないが、 今後は利用したい	6.3%	8.5%	2.8%	7.2%	7.2%
	利用したことがあるが、 今後は利用したくない	2.0%	2.4%	4.2%	1.4%	1.6%
	利用したことがなく、 今後も利用したくない	30.3%	35.4%	30.6%	32.4%	28.0%
	環境配慮型企業向けの 私募債を知らない	57.8%	46.3%	55.6%	55.4%	61.6%
	無回答	0.4%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%

表 52 業績別の環境配慮型企業向けの私募債の利用のクロス集計

		全体	業績		
		(#495)	好調 (#171)	どちらとも言えない (#207)	不調 (#115)
		列%	列%	列%	列%
環境配慮型企業向けの私募債の利用 (問 13)	利用したことがあり、今後も利用したい	3.2%	4.1%	3.4%	1.7%
	利用したことがないが、今後は利用したい	6.3%	7.6%	6.3%	4.3%
	利用したことがあるが、今後は利用したくない	2.0%	2.3%	1.9%	1.7%
	利用したことがなく、今後も利用したくない	30.3%	31.6%	29.5%	30.4%
	環境配慮型企業向けの私募債を知らない	57.8%	53.8%	58.5%	61.7%
	無回答	0.4%	0.6%	0.5%	0.0%

(問 14) 事業者による環境物品等の調達に対して金利を優遇する商品の利用

問 14 は「事業者による環境物品等¹⁸の調達に対して金利を優遇する商品を利用したいですか。1つ選んで選択肢の番号に○をつけてください」と質問した。その結果、「1 利用したことがあり、今後も利用したい」が11.3%、「2 利用したことがないが、今後は利用したい」が26.3%、「3 利用したことがあるが、今後は利用したくない」が0.6%、「4 利用したことがなく、今後も利用したくない」が15.4%、「5 事業者による環境物品等の調達に対して金利を優遇する商品を知らない」が45.7%、無回答が0.8%であった。また、問 14 で事業者による環境物品等の調達に対して金利を優遇する商品を利用したい（「1 利用したことがあり、今後も利用したい」＋「2 利用したことがないが、今後は利用したい」）と回答した企業が37.6%（186社）、利用したくない（「3 利用したことがあるが、今後は利用したくない」＋「4 利用したことがなく、今後も利用したくない」）と回答した企業が16.0%（79社）であった。さらに、問 14 で事業者による環境物品等の調達に対して金利を優遇する商品を利用したことがある（「1 利用したことがあり、今後も利用したい」＋「3 利用したことがあるが、今後は利用したくない」）と答えた企業は11.9%（59社）、利用したことがない（「2 利用したことがないが、今後は利用したい」＋「4 利用したことがなく、今後も利用したくない」）と答えた企業は41.6%（206社）であった。

環境物品等の調達に対して金利を優遇する商品の利用の規模、業種、創業年、業績別のクロス集計の結果は表 53～表 56 の通りである。

規模別、業種別での事業者による環境物品等の調達に対して金利を優遇する商品の利用は大きな差がなく（表 53、表 54）、カイ二乗値検定では、5%水準では有意差が認められなかった。

¹⁸ 環境物品等とは、エコカーやLED照明器具、太陽光発電システムなどの省エネ設備など「環境負荷の低減に資する原材料、部品、製品及び役務」（環境省（2015a））のこと。

表 53 規模別の事業者による環境物品等の調達に対して金利を優遇する商品の利用のクロス集計

		全体	規模		
		(#495)	0～29人 (#167)	30～59人 (#135)	60人以上 (#175)
		列%	列%	列%	列%
事業者による環境物品等の調達に対して金利を優遇する商品の利用 (問 14)	利用したことがあり、今後も利用したい	11.3%	6.6%	13.3%	13.1%
	利用したことがないが、今後は利用したい	26.3%	26.3%	29.6%	24.6%
	利用したことがあるが、今後は利用したくない	0.6%	1.2%	0.7%	0.0%
	利用したことがなく、今後も利用したくない	15.4%	15.0%	13.3%	16.6%
	事業者による環境物品等の調達に対して金利を優遇する商品を知らない	45.7%	50.9%	42.2%	44.0%
	無回答	0.8%	0.0%	0.7%	1.7%

表 54 業種別の事業者による環境物品等の調達に対して金利を優遇する商品の利用のクロス集計

		全体	業種			
		(#495)	製造業 (#180)	建設業 (#95)	卸・小売業 (#113)	その他 (#102)
		列%	列%	列%	列%	列%
事業者による環境物品等の調達に対して金利を優遇する商品の利用 (問 14)	利用したことがあり、今後も利用したい	11.3%	12.8%	10.5%	8.8%	11.8%
	利用したことがないが、今後は利用したい	26.3%	26.7%	26.3%	31.9%	18.6%
	利用したことがあるが、今後は利用したくない	0.6%	1.1%	0.0%	0.0%	1.0%
	利用したことがなく、今後も利用したくない	15.4%	16.1%	14.7%	14.2%	15.7%
	事業者による環境物品等の調達に対して金利を優遇する商品を知らない	45.7%	42.8%	45.3%	45.1%	52.9%
	無回答	0.8%	0.6%	3.2%	0.0%	0.0%

創業年別にみると (表 55)、「5 事業者による環境物品等の調達に対して金利を優遇する商品を知らない」という回答は、1944 年以前では 47.6%、1974 年以降では 54.4%であった。カイ二乗値検定では、5%水準で有意差が認められた。

表 55 創業年別の事業者による環境物品等の調達に対して金利を優遇する商品の利用のクロス集計

		全体	創業年			
		(#495)	1944年以前 (#82)	1945～1954年 (#72)	1955～1973年 (#139)	1974年以降 (#125)
		列%	列%	列%	列%	列%
事業者による環境物品等の調達に対して金利を優遇する商品の利用 (問 14)	利用したことがあり、今後も利用したい	11.3%	12.2%	19.4%	12.2%	5.6%
	利用したことがないが、今後は利用したい	26.3%	20.7%	33.3%	29.5%	24.8%
	利用したことがあるが、今後は利用したくない	0.6%	1.2%	1.4%	0.7%	0.0%
	利用したことがなく、今後も利用したくない	15.4%	18.3%	5.6%	18.7%	15.2%
	事業者による環境物品等の調達に対して金利を優遇する商品を知らない	45.7%	47.6%	37.5%	38.1%	54.4%
	無回答	0.8%	0.0%	2.8%	0.7%	0.0%

業績別での事業者による環境物品等の調達に対して金利を優遇する商品の利用は大きな差がなく（表 56）、カイ二乗値検定では、5%水準では有意差が認められなかった。

表 56 業績別の事業者による環境物品等の調達に対して金利を優遇する商品の利用のクロス集計

		全体	業績		
		(#495)	好調 (#171)	どちらとも言えない (#207)	不調 (#115)
		列%	列%	列%	列%
事業者による環境物品等の調達に対して金利を優遇する商品の利用 (問 14)	利用したことがあり、今後も利用したい	11.3%	14.6%	10.1%	8.7%
	利用したことがないが、今後は利用したい	26.3%	24.6%	27.1%	27.8%
	利用したことがあるが、今後は利用したくない	0.6%	0.6%	0.5%	0.9%
	利用したことがなく、今後も利用したくない	15.4%	14.6%	14.5%	18.3%
	事業者による環境物品等の調達に対して金利を優遇する商品を知らない	45.7%	44.4%	46.9%	44.3%
	無回答	0.8%	1.2%	1.0%	0.0%

(問15) 環境ビジネスや環境に配慮した施設整備などを行う場合の金融機関の融資等による資金調達

問15は「貴社は、環境ビジネスや環境に配慮した施設整備などを行う場合、「金融機関」の融資等により資金調達を行いますか。1つ選んで選択肢の番号に○をつけてください」と質問した。その結果、「2 行わない」は50.9%と最も多かった。「1 行う」は47.1%、無回答が2.0%であった。

環境ビジネスや環境に配慮した施設整備などを行う場合の金融機関の融資等による資金調達の規模、業種、創業年、業績別のクロス集計の結果は表57～表60の通りである。カイ二乗値検定では、5%水準で有意差が認められなかった。

表57 規模別の環境ビジネスや環境に配慮した施設整備などを行う場合の金融機関の融資等による資金調達のクロス集計

		全体	規模		
		(#495)	0～29人 (#167)	30～59人 (#135)	60人以上 (#175)
		列%	列%	列%	列%
環境ビジネスや環境に配慮した施設整備などを行う場合の金融機関の融資等による資金調達(問15)	行う	47.1%	40.1%	54.8%	49.1%
	行わない	50.9%	58.1%	43.0%	48.6%
	無回答	2.0%	1.8%	2.2%	2.3%

表58 業種別の環境ビジネスや環境に配慮した施設整備などを行う場合の金融機関の融資等による資金調達のクロス集計

		全体	業種			
		(#495)	製造業 (#180)	建設業 (#95)	卸・小売業 (#113)	その他 (#102)
		列%	列%	列%	列%	列%
環境ビジネスや環境に配慮した施設整備などを行う場合の金融機関の融資等による資金調達(問15)	行う	47.1%	51.1%	46.3%	41.6%	47.1%
	行わない	50.9%	47.2%	50.5%	55.8%	52.0%
	無回答	2.0%	1.7%	3.2%	2.7%	1.0%

表59 創業年別の環境ビジネスや環境に配慮した施設整備などを行う場合の金融機関の融資等による資金調達のクロス集計

		全体	創業年			
		(#495)	1944年以前 (#82)	1945～1954年 (#72)	1955～1973年 (#139)	1974年以降 (#125)
		列%	列%	列%	列%	列%
環境ビジネスや環境に配慮した施設整備などを行う場合の金融機関の融資等による資金調達(問15)	行う	47.1%	46.3%	54.2%	54.0%	39.2%
	行わない	50.9%	51.2%	43.1%	44.6%	58.4%
	無回答	2.0%	2.4%	2.8%	1.4%	2.4%

表 60 規模別の環境ビジネスや環境に配慮した施設整備などを行う場合の金融機関の融資等による資金調達のクロス集計

		全体	業績		
		(#495)	好調 (#171)	どちらとも言えない (#207)	不調 (#115)
		列%	列%	列%	列%
環境ビジネスや環境に配慮した施設整備などを行う場合の金融機関の融資等による資金調達(問15)	行う	47.1%	48.0%	46.4%	47.0%
	行わない	50.9%	48.5%	52.7%	51.3%
	無回答	2.0%	3.5%	1.0%	1.7%

(問 16) 金融機関に希望する企業サポート

問 16 は「金融機関」の融資等により環境ビジネスや環境に配慮した施設整備などを行う場合、「金融機関」に対してどのような企業サポートを希望しますか。あてはまるものを全て選んで選択肢の番号に○をつけてください」と質問した。その結果、回答が多い順に「1 顧客販路拡大支援(ビジネスマッチングおよび商談会の実施)」が 39.2%、「3 セミナー・勉強会を通じた情報提供」が 38.2%、「2 経営支援」が 32.1%、「4 自社の事業内容の理解」が 22.0%、「6 地方公共団体との連携支援」が 19.0%、「5 大学や研究機関との連携支援」が 12.1%、「7 その他」が 7.9%、無回答が 5.5%であった。

金融機関に希望する企業サポートのクロス集計の結果は表 61～表 64 の通りである。カイ二乗値検定では、5%水準で有意差が認められなかった。

表 61 規模別の金融機関に希望する企業サポートのクロス集計

		全体	規模		
		(#495)	0～29人 (#167)	30～59人 (#135)	60人以上 (#175)
		列%	列%	列%	列%
金融機関に希望する企業サポート(問16)	顧客販路拡大支援	39.2%	37.1%	36.3%	43.4%
	経営支援	32.1%	33.5%	34.1%	29.1%
	セミナー・勉強会を通じた情報提供	38.2%	37.1%	40.0%	37.7%
	自社の事業内容の理解	22.0%	23.4%	20.7%	21.7%
	大学や研究機関との連携支援	12.1%	12.0%	14.1%	12.0%
	地方公共団体との連携支援	19.0%	17.4%	22.2%	18.9%
	その他	7.9%	8.4%	8.1%	8.0%
	無回答	5.5%	6.6%	4.4%	4.6%

表 62 業種別の金融機関に希望する企業サポートのクロス集計

		業種				
		全体	製造業	建設業	卸・小売業	その他
		(#495)	(#180)	(#95)	(#113)	(#102)
		列%	列%	列%	列%	列%
金融機関に希望する企業サポート (問16)	顧客販路拡大支援	39.2%	35.6%	42.1%	44.2%	37.3%
	経営支援	32.1%	33.9%	31.6%	35.4%	25.5%
	セミナー・勉強会を通じた情報提供	38.2%	36.7%	38.9%	39.8%	38.2%
	自社の事業内容の理解	22.0%	24.4%	24.2%	14.2%	24.5%
	大学や研究機関との連携支援	12.1%	12.2%	15.8%	8.0%	10.8%
	地方公共団体との連携支援	19.0%	13.3%	29.5%	14.2%	22.5%
	その他	7.9%	7.8%	7.4%	8.0%	8.8%
	無回答	5.5%	5.6%	4.2%	6.2%	5.9%

表 63 創業年別の金融機関に希望する企業サポートのクロス集計

		創業年				
		全体	1944年以前	1945～1954年	1955～1973年	1974年以降
		(#495)	(#82)	(#72)	(#139)	(#125)
		列%	列%	列%	列%	列%
金融機関に希望する企業サポート (問16)	顧客販路拡大支援	39.2%	45.1%	41.7%	38.8%	37.6%
	経営支援	32.1%	29.3%	33.3%	32.4%	28.8%
	セミナー・勉強会を通じた情報提供	38.2%	31.7%	50.0%	42.4%	31.2%
	自社の事業内容の理解	22.0%	19.5%	23.6%	21.6%	24.8%
	大学や研究機関との連携支援	12.1%	7.3%	9.7%	12.2%	16.8%
	地方公共団体との連携支援	19.0%	19.5%	25.0%	16.5%	20.8%
	その他	7.9%	13.4%	1.4%	7.2%	10.4%
	無回答	5.5%	6.1%	2.8%	5.0%	5.6%

表 64 業績別の金融機関に希望する企業サポートのクロス集計

		業績			
		全体	好調	どちらとも言えない	不調
		(#495)	(#171)	(#207)	(#115)
		列%	列%	列%	列%
金融機関に希望する企業サポート (問16)	顧客販路拡大支援	39.2%	39.8%	36.7%	43.5%
	経営支援	32.1%	28.7%	30.0%	41.7%
	セミナー・勉強会を通じた情報提供	38.2%	42.1%	36.7%	35.7%
	自社の事業内容の理解	22.0%	22.8%	19.3%	26.1%
	大学や研究機関との連携支援	12.1%	13.5%	12.6%	9.6%
	地方公共団体との連携支援	19.0%	20.5%	15.9%	22.6%
	その他	7.9%	8.2%	8.7%	6.1%
	無回答	5.5%	2.9%	8.2%	2.6%

環境の取組状況（設問1～設問10）の結果のまとめと考察

問1では規模、業種、創業年、業績別に関わらず、環境に配慮した取組みを企業の社会的責任の一つと位置付けている企業が多かった。問2では環境経営を推進するに当たって事業エリア内で重要な環境課題として廃棄物、資源・エネルギーの利用、資源の循環的利用をあげる企業が多かった。問3では環境マネジメントシステムの国内規格、国際規格等の認証取得について質問し、認証を取得していない企業が全体で79.0%を占めた。なお、規模が大きければ全事業所及び一部の事業所で認証取得済であるという回答が多かった。環境マネジメントシステムはその内容から、認証取得の過程のなかで中小企業において業務改善や経営状況の改善が促される側面がある。こうした点を考慮すると、中小規模の企業において認証取得が進むことが望まれる。しかし、認証取得にコストや時間を要する部分もあるため、認証取得の推進のためには一部行政の支援などが考えられる。また、業種別では建設業や製造業と比較して、小売業で認証取得があまり進んでいない状況が分かった。建設業や製造業では、能動的に認証取得を進める場合以外に、取引先の企業に認証取得を求められた結果、小売業と比較して取得企業が多くなったと推測されるが、その確定にはさらなる調査が必要になる。小売業の認証取得が進むためには、投資家や消費者が認証を取得している企業を評価することなどが求められる。問4では規模、業種、創業年、業績別に関わらず、グリーン購入の検討をしていないという回答（全体で61.6%）が多かった。国の政策において、グリーン成長は重要な課題とされている。グリーン成長には環境配慮型の商品やサービスが普及、浸透していくといった市場の活性化が必要であるが、グリーン購入の拡大はそのために重要である。グリーン購入の拡大には企業の努力のみでなく、消費者の意識変革、税制のグリーン化などを含めた行政の環境政策の強化が求められる。問5では環境に関するデータや取組み等の情報を公開していない企業が全体で80.8%であった。クロス集計の結果、規模別では規模が大きければ情報を公表しているという回答が多い結果となった。業種別だと製造業において環境に関する情報公表をしているという回答、卸・小売業では情報の公表はしていないという回答が多かった。環境に関する情報公表を行うことによるメリットが企業になれば、この数字が増えるのは困難であると考えられる。商品が売れる、取引が増える、資金調達がし易くなるなどの企業にとってのメリットが生じるような状況がつくられるか、環境に関する情報公表が求められる政策的な展開がないかぎり、環境に関する情報公表の拡大は起きにくいのが現状であるといえるだろう。問6では、環境会計の導入は規模、業種、創業年、業績別に関係なく、全体で環境会計自体を知らないという回答（全体で54.1%）が最も多かった。環境会計はこれを活用して業務改善などを行っている企業などもあるが、今回の調査からは認知度の低さが明らかとなった。問7では、環境ビジネスの実施は規模、業種、創業年、業績別に関係なく、行っていないと回答した企業が全体で79.2%であった。先に述べたグリーン成長という点から、この回答が多くなることが求められるが、行っていると回答したのは全体で16.6%であった。問8では問7で環境ビジネスを行っていると回答した企業82社を対象として、環境ビジネスを促進するにあたっての問題について聞いたところ、回答が多かったのは「2 消費者やユーザーの意識・関心がまだ低いこと」43.9%、「3 国等の支援が十分でないこと」が24.4%、であった。他方、問7で「2 行うことを検討している」（17社）または「3 行っていない」（392社）計409社と回答した企業を対象として環境ビジネスを行っていない理由について聞いたところ、回答が多かったのは「6 アイデアやノウハウが不足しているため」が48.7%「4 関連する情報が十分に入手できないため」が31.3%、「5 技術開発や設備、人材等の経営資源の追加的な投資を考えると、リスクが高いため」が27.9%、であった。環境ビジネスを既に行っている企業では企業の努力のみでは解決が困難なことが問題として多く

回答されており、まだ環境ビジネスを行っていない企業では企業において対応できる可能性があることが環境ビジネスを行っていない理由の回答に多かった。注目すべきは問8と問9の回答には企業の努力のみでは解決が難しいものが含まれている点である。企業のみでは乗り越えることが難しい問題点や困りごとを消費者や行政が理解し、行政においては求められている内容を踏まえた政策を展開する必要があるだろう。問10では環境ビジネスを促進するために行政に望む支援について聞いた。回答が多かったのは「1 環境ビジネスに関する情報の提供（成功事例や市場の見通しなど）」が50.3%、「3 税制面での優遇措置」が46.3%、「8 消費者・ユーザーの意識向上のための啓蒙活動」が27.9%、「4 規制緩和」が21.4%、「6 新たな市場づくり」が21.8%、であった。問10の回答結果に行政が真摯に対応することで、環境ビジネスの活性化が促され、グリーン成長が現実のものになっていくのではないだろうか。

環境金融に対するニーズ等（設問11～設問16）の結果のまとめと考察

問11で環境金融に関する融資制度の有無を聞いた結果、「1 ある」が24.6%、「2 ない」が6.3%、「3 分からない」が69.1%、無回答が0.0%であった。さらに、規模別のクロス集計の結果は、規模が大きければメイン行に環境金融に関する制度があると答え、規模ならば「3 分からない」（83.2%）という回答が多かった。

問12の金融機関による環境格付融資の利用では、利用したことがある（「1 利用したことがあるが、今後は利用したい」+「3 利用したことがあるが、今後は利用したくない」）と回答したのは3.0%であった。環境格付融資を知らないと回答したのは60.4%と最も多かった。なお、規模別のクロス集計の結果、小規模ならば環境格付融資を知らないという回答が多かった。

問13の環境配慮型企業向けの私募債の利用では、利用したことがある（「1 利用したことがあるが、今後は利用したい」+「3 利用したことがあるが、今後は利用したくない」）と回答したのは5.3%であった。環境配慮型企業向けの私募債を知らないと回答したのは57.8%と最も多かった。なお、規模別のクロス集計の結果、小規模ならば、「5 環境配慮型企業向けの私募債を知らない」という回答が多かった¹⁹。

問14の事業者による環境物品等の調達に対して金利を優遇する商品の利用では、利用したことがある（「1 利用したことがあるが、今後は利用したい」+「3 利用したことがあるが、今後は利用したくない」）と答えた企業は11.9%であった。事業者による環境物品等の調達に対して金利を優遇する商品を知らない」が45.7%と最も多かった²⁰。

問11～問14の結果、自社のメイン行に環境金融に関する融資制度があることを知らない答えた企業が多く、また、環境金融の商品の内容が十分に知られていない現状が明らかとなった。新潟県内の金融機関には環境金融に関わる商品を揃えている金融機関もある²¹ため、そうした商品と金融機関の取組みが知られる必要がある。なお、考慮しなければならない点として、西俣（2015）のインタビュー調査において、長年の金融緩和政策政策のなかで、利子が低く、環境配慮型の金融商品が目立たないという声が金融機関から聞かれたことがある。こうしたことも県内の金融機関の環境金融の商品が十

¹⁹ 私募債の場合、ある程度の規模の企業に向いている商品のため、このような結果が出たと推測される。

²⁰ 西俣（2022）の調査において、環境配慮型金融商品を提供している金融機関（5社）では環境配慮型金融商品のうち、環境格付融資や環境配慮型企業向けの私募債と比較して環境物品等の調達に対して金利を優遇する商品が利用されていると回答した企業が多かった。

²¹ 新潟県内の金融機関による環境金融に関する商品の状況については西俣（2022）を参照。

分に注目されず、利用が大きく拡大していない理由の一つであるといえるだろう。

気になる点として、問12と問13で今後利用したくない（「利用したことがあるが、今後は利用したくない」＋「利用したことがなく、今後も利用したくない」）という回答が、今後利用したい（「利用したことがあり、今後も利用したい」＋「利用したことがないが、今後は利用したい」）よりも上回っていたことがある。この回答の理由について明らかにすることが、これらの商品の利用の広がりのためには重要であるため、今後の課題である。

問15の環境ビジネスや環境に配慮した施設整備などを行う場合の金融機関の融資等による資金調達では、金融機関の融資等による資金調達を行わないと50.9%が回答し、47.1%が行うと回答し、2.0%が無回答であった。なお、金融機関以外の資金調達としては、自己資金（74.5%、問17、資料1参照）が最も多く、続いて国などの行政からの補助金（46.7%、問17、資料1参照）、との回答が多かった。

問16の金融機関に希望する企業サポートでは、「1 顧客販路拡大支援（ビジネスマッチングおよび商談会の実施）」が39.2%、「3 セミナー・勉強会を通じた情報提供」が38.2%、「2 経営支援」が32.1%、「4 自社の事業内容の理解」が22.0%、「6 地方公共団体との連携支援」が19.0%、「5 大学や研究機関との連携支援」が12.1%、その他7.9%、無回答5.5%であった。他方、西俣（2022）の「金融機関調査」では、問17で「貴社は、環境ビジネスや環境に配慮した施設整備などを行う企業に対して、どのような企業サポート用意していますか。あてはまるものを全て選んで選択肢の番号に○をつけてください」と質問した。その結果、多い回答は「1 顧客販路拡大支援（ビジネスマッチングおよび商談会の実施）」41.7%、「7 企業サポートは用意していない」41.7%であった。企業が金融機関に求めるサポートと金融機関が企業に用意しているサポートの一致がみられるが、「金融機関調査」の回答で2番目に多かったのは、「7 企業サポートは用意していない」であった。問16の回答から、企業は「金融機関」の融資等により環境ビジネスや環境に配慮した施設整備などを行う場合、「金融機関」に対して多様なサポートを希望していることがわかる。企業が求めるサポートが把握され、金融機関によって可能な範囲でサポートが行われることを期待したい。

4. おわりに

本稿では「環境金融調査」のクロス集計結果の報告を中心に報告し、考察を行った。環境ビジネスが十分に展開されていない現状と金融機関の環境金融の商品についての認知度が低い現状などが明らかとなった。県内の金融機関のなかには環境金融のための商品を用意している金融機関も多い。こうした金融機関の商品の利用が増え、金融機関のアドバイスを受けた県内の企業が環境ビジネス等に取り組むことで、新潟県のグリーン成長につながることを期待したい。

文献リスト

NTT データ経営研究所（2014）「我が国金融機関による、中小企業の経営改善支援・事業再生支援等に関する調査」

金融庁ウェブサイト <http://www.fsa.go.jp/common/about/research/20140224-1/01.pdf>（2016年2月27日閲覧）

NTT データ経営研究所 金融コンサルティング本部（2014）「我が国金融機関による中小企業のトップライン支援等に関する調査報告」

金融庁ウェブサイト <http://www.fsa.go.jp/common/about/research/20140224-1/02.pdf>（2016年2月27日閲覧）

環境格付融資に関する課題等検討会（2014）「環境格付融資の課題に対する提言（中間報告）」環境省ウェブサイト http://www.env.go.jp/policy/kinyu/kakuzukeyusi_sokusin/mat01_1-1-1.pdf（2016年2月27日閲覧）

環境省（2015a）「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」<https://www.env.go.jp/policy/hozen/green/g-law/archive/bp/h27bp.pdf>（2016年2月27日閲覧）

- 環境省 (2015b) 「環境にやさしい企業行動調査結果 (平成25年度における取組に関する調査結果) 【詳細版】」
環境省ウェブサイト <https://www.env.go.jp/policy/j-hiroba/kigyo/h25/full.pdf> (2016年2月27日閲覧)
- 金融庁 (2013年末時点) 「都道府県別の中小・地域金融機関一覧表 新潟県」
金融庁ウェブサイト <http://www.fsa.go.jp/policy/chusho/shihyou/kantou/niigata.html> (2014年3月26日閲覧)
- 全国銀行協会 (2009) 「金融業における環境事業活動の現状と銀行に期待される役割」
全国銀行協会ウェブサイト http://www.zenginkyo.or.jp/fileadmin/res/news/news210225_1.pdf (2023年1月28日閲覧)
- 西俣先子 (2015) 「新潟県の中小・地域金融機関による環境に配慮した金融行動の現状」『平成26年度 長岡大学地域志向教育研究ブックレット vol.2』長岡大学地 (知) の拠点整備事業推進本部長岡大学地域連携研究センター
- 西俣先子 (2016) 「新潟県内企業の環境の取組みと環境金融に関する調査結果 (中間報告)」『地域連携研究 第3号<通巻26号>』長岡大学地域連携研究センター, pp.64-93
- 西俣先子 (2022) 「新潟県内の金融機関による環境の取組みと環境金融に関する調査結果」『長岡大学研究論叢』第20号, pp.65-93
- 日本銀行金融機構局 金融高度化センター長米谷達哉 (2014) 「中小企業における経営支援ニーズと金融機関の対応～M&A・事業承継支援、ビジネスマッチング等～」
日本銀行ウェブサイト https://www.boj.or.jp/announcements/release_2014/data/rel140418b1.pdf (2016年2月27日閲覧)
- プレスメディア編 (2010) 『新潟県会社要覧 平成23年版』新潟経済社会リサーチセンター

資料1 「環境金融調査」調査票と単純集計

新潟県内企業の環境の取組みと環境金融に関する調査

調査票

本アンケート調査の結果は統計的に処理され、調査目的以外に用いることはありません。ご多忙のところ誠に恐縮ではございますが、何卒、ご協力のほどお願い申し上げます。

当アンケート調査は、次の通り、実施させていただきますのでよろしくお願い申し上げます。

- 1 ご回答頂いた回答用紙は、同封の返信用封筒に入れて切手を貼らずにご返送くださいますよう、お願い申し上げます。
- 2 ご回答の締切りは、2015年12月15日(火曜)とさせていただきます。

調査責任者 長岡大学准教授
西俣先子

◆ 貴社の環境の取組みについて伺います。

問1 貴社における企業活動において、環境に配慮した取組みは、どのように位置づけられていますか。もっともあてはまるものを1つ選んで選択肢の番号に○をつけてください(N=495)。

1	ビジネスチャンスである	5.7
2	企業の社会的責任の一つである	65.7
3	事業継続性に係るビジネスリスクの低減につながる	6.5
4	重要な戦略の一つである	5.9
5	法規制等の義務以上のものではない	11.1
6	環境に配慮した取組みと企業活動は関係がない	3.4
7	その他	0.6
	無回答	1.2

問2 貴社で環境経営を推進するに当たって、事業エリア内(※)で重要な環境課題と位置付けているものは何ですか。あてはまるものを全て選んで選択肢の番号に○をつけてください(N=495)。

※ここでの「事業エリア」とは、事業所や連結子会社など自社が直接的に環境への影響を削減管理できる領域のことをいいます。

1	資源・エネルギーの利用	42.4	2	資源の循環的利用	40.4
3	温室効果ガス	17.2	4	総排水量	7.7
5	水質汚濁	24.8	6	大気汚染	17.4
7	化学物質	12.1	8	廃棄物	58.2
9	生物多様性の保全	5.3	10	重要な環境課題はない	11.5
11	その他	1.0		無回答	0.8

問3 貴社では、環境マネジメントシステム(※)の国内規格、国際規格等の認証を取得していますか。1つ選んで選択肢の番号に○をつけてください(N=495)。

※環境マネジメントシステムの規格にはISO14001、エコアクション21などがあります。

1	全事業所において認証を取得した	15.4
2	一部の事業所で認証を取得した	5.7
3	認証は取得していない	79.0
	無回答	0.0

問4 貴社では、環境配慮を考慮した原材料等、物品・サービス等の選定(グリーン購入)を実施していますか。1つ選んで選択肢の番号に○をつけてください(N=495)。

1	実施している	25.1
2	実施に向けて検討している	12.5
3	検討していない	61.6
	無回答	0.8

問5 貴社では、環境に関するデータ、取組み等の情報を公表していますか。1つ選んで選択肢の番号に○をつけてください(N=495)。

1 一般の方を対象として公表している	9.5
2 特定の取引先、金融機関等一部を対象として情報を公表している	9.5
3 情報の公表はしていない	80.8
無回答	0.2

問6 貴社では、環境会計(※)を導入していますか。1つ選んで選択肢の番号に○をつけてください(N=495)。
 ※環境会計とは、事業活動における環境保全のためのコストとその活動により得られた効果を認識し、可能な限り定量的(貨幣単位又は物量単位)に測定する仕組みです。

1 導入している	3.6
2 導入を検討している	3.6
3 導入を検討していない	38.6
4 環境会計自体を知らない	54.1
無回答	0.0

問7 貴社では、環境ビジネス(※)を行っていますか。1つ選んで選択肢の番号に○をつけてください(N=495)。
 ※ここでの環境ビジネスとは、環境保全に資する技術、製品、サービス等を提供するビジネスのことを指します。

1 行っている ⇒問8へお進みください	#82 16.6
2 行うことを検討している ⇒問9へお進みください	#17 3.4
3 行っていない ⇒問9へお進みください	#392 79.2
無回答	0.8

(問7で「1 行っている」と回答した方に伺います。)

問8 貴社では環境ビジネスを促進するにあたって、どのような問題が考えられますか。あてはまるものを全て選んで選択肢の番号に○をつけてください(N=82)。

1 現状の市場規模では採算が合わないこと	20.7
2 消費者やユーザーの意識・関心がまだ低いこと	43.9
3 国等の支援が十分でないこと	24.4
4 関連する情報が十分に入手できないこと	11.0
5 技術開発や設備、人材等の経営資源の追加的な投資を考えると、リスクが高いこと	22.0
6 アイデアやノウハウが不足していること	18.3
7 資金が確保できないこと	7.3
8 特に問題はない	19.5
9 その他	8.5
無回答	0.0

(問7で「2 行うことを検討している」または「3 行っていない」と回答した方に伺います。)

問9 環境ビジネスを行っていない理由は何ですか。あてはまるものを全て選んで選択肢の番号に○をつけてください(N=409)。

1 現在の市場規模では採算が合わないため	17.6
2 消費者やユーザーの意識・関心が低いため	15.4
3 国等の支援が十分でないため	7.1
4 関連する情報が十分に入手できないため	31.3
5 技術開発や設備、人材等の経営資源の追加的な投資を考えると、リスクが高いため	27.9
6 アイデアやノウハウが不足しているため	48.7
7 資金が確保できないため	16.9
8 その他	12.7
無回答	2.2

(すべての方が回答してください。)

問10 貴社では、環境ビジネスを促進するために行政にどのような支援を望みますか。あてはまるものを全て選んで選択肢の番号に○をつけてください(N=495)。

1 環境ビジネスに関する情報の提供(成功事例や市場の見通しなど)	50.3
2 行政による環境ビジネスに関する相談窓口の設置	12.1
3 税制面での優遇措置	46.3
4 規制緩和	21.4
5 低利融資等の融資制度の拡充	17.8
6 新たな市場づくり	21.8
7 環境ビジネスの客観的評価制度の確立	13.9
8 消費者・ユーザーの意識向上のための啓蒙活動	27.9
9 環境ビジネスのためのネットワークづくり	12.3
10 その他 ()	5.9
無回答	4.0

◆ 貴社の環境金融に対するニーズ等について伺います。

本アンケートで「金融機関」という場合、次の金融機関とします。

銀行、商工組合中央金庫、信用協同組合連合会、信用組合、信用金庫連合会、信用金庫、労働金庫連合会、労働金庫、農林中央金庫、信用農業協同組合連合会、信用漁業協同組合連合会。

問11 貴社のメイン行(※)には環境金融に関する融資制度がありますか。1つ選んで選択肢の番号に○をつけてください(N=495)。

※銀行以外の「金融機関」も含む

1 ある	24.6
2 ない	6.3
3 分からない	69.1
無回答	0.0

問 12 貴社は、「金融機関」による環境格付融資(※)を利用したいですか。1つ選んで選択肢の番号に○をつけてください (N=495)。

※環境格付融資とは、融資先企業の活動を環境面から評価し、その評価結果によって金利を段階的に変更する融資です。

1	利用したことがあり、今後も利用したい	2.6
2	利用したことがないが、今後は利用したい	13.9
3	利用したことがあるが、今後は利用したくない	0.4
4	利用したことがなく、今後も利用したくない	22.0
5	環境格付融資を知らない	60.4
	無回答	0.6

問 13 貴社は、環境配慮型企业向けの私募債(※)を利用したいですか。1つ選んで選択肢の番号に○をつけてください (N=495)。

※環境配慮型企业向けの私募債とは、「金融機関」が環境問題に取り組む企業の私募債の事務委託取扱手数料率や保証料率の優遇・引き受けを行うものです。

1	利用したことがあり、今後も利用したい	3.2
2	利用したことがないが、今後は利用したい	6.3
3	利用したことがあるが、今後は利用したくない	2.0
4	利用したことがなく、今後も利用したくない	30.3
5	環境配慮型企业向けの私募債を知らない	57.8
	無回答	0.4

問 14 貴社は、事業者による環境物品等※の調達に対して金利を優遇する商品を利用したいですか。1つ選んで選択肢の番号に○をつけてください (N=495)。

※環境物品等とは、エコカーやLED照明器具、太陽光発電システムなどの省エネ設備など環境負荷の低減に資する原材料、部品、製品及び役務のことです。

1	利用したことがあり、今後も利用したい	11.3
2	利用したことがないが、今後は利用したい	26.3
3	利用したことがあるが、今後は利用したくない	0.6
4	利用したことがなく、今後も利用したくない	15.4
5	事業者による環境物品等の調達に対して金利を優遇する商品知らない	45.7
	無回答	0.8

問 15 貴社は、環境ビジネスや環境に配慮した施設整備などを行う場合、「金融機関」の融資等により資金調達を行いますか。1つ選んで選択肢の番号に○をつけてください (N=495)。

1	行う	47.1
2	行わない	50.9
	無回答	2.0

問 16 「金融機関」の融資等により環境ビジネスや環境に配慮した施設整備などを行う場合、「金融機関」に対してどのような企業サポートを希望しますか。あてはまるものを全て選んで選択肢の番号に○をつけてください (N=495)。

1 顧客販路拡大支援（ビジネスマッチングおよび商談会の実施）	39.2
2 経営支援	32.1
3 セミナー・勉強会を通じた情報提供	38.2
4 自社の事業内容の理解	22.0
5 大学や研究機関との連携支援	12.1
6 地方公共団体との連携支援	19.0
7 その他	7.9
無回答	5.5

問 17 貴社が環境ビジネスや環境に配慮した施設整備などを行う場合、「金融機関」以外の資金調達にどのようなものがありますか。あてはまるものを全て選んで選択肢の番号に○をつけてください(N=495)。

1 自己資金	74.5
2 国等の行政からの補助金	46.7
3 クラウドファンディング	0.6
4 社債発行	2.2
5 株による増資	1.8
6 その他	5.1
無回答	4.4

◆ 貴社の業績について伺います。

問 18 貴社のここ1年間の業績はいかがだったでしょうか。1つ選んで選択肢の番号に○をつけてください(N=495)。

1 たいへん好調である	2.8
2 好調である	31.7
3 どちらとも言えない	41.8
4 不調である	19.2
5 たいへん不調である	4.0
無回答	0.4

◆ 貴社の海外展開について伺います。

問 19 貴社の海外展開について伺います。あてはまるものを全て選んで選択肢の番号に○をつけてください(N=495)。

1 海外現地法人がある	4.6
2 海外支店がある	0.6
3 米国に取引先がある	4.0
4 欧州に取引先がある	3.8
5 米国と欧州以外の国に取引先がある	13.7
6 海外に取引先はない	80.6
無回答	0.6

◆ 最後に貴社の概況について伺います。2015年3月31日の状況をご回答ください。

20 資本金	N=428、平均=412014542.06、標準偏差=5570716163.014		
21 従業員	正規従業員数と非正規従業員を記入してください。なお、派遣社員など貴社が直接雇用していない方は非正規従業員に含めないでください。 ・ 正規従業員数 (N=477、平均=151.820、標準偏差=1805.7555) 名 ・ 非正規従業員数 (N=383、平均=30.251、標準偏差=106.1835) 名		
22 直近売上高(実績)	N=398、平均=7867837460.72、標準偏差=76889994773.189		
23 創業年(西暦)	N=418、平均=1957.663、標準偏差=33.4255		
24 貴社の主な事業内容は何ですか。最も主要なものを1つ選んで選択肢の番号に○をつけてください(N=495)。			
1 農林水産業	0.4	2 鉱業	0.0
3 建設業	19.2	4 製造業	36.4
5 電気・ガス・熱供給・水道業	0.6	6 情報通信業	2.4
7 運輸業・郵便業	3.0	8 卸売業・小売業	22.8
9 金融業・保険業	0.4	10 不動産業・物品賃貸業	0.8
11 学術研究・専門・技術サービス業	0.8	12 宿泊業・飲食サービス業	2.0
13 生活関連サービス業・娯楽業	1.0	14 サービス業	6.3
15 その他(1~14までに属さない業種または公務)	2.8	無回答	1.0

ご協力ありがとうございました。

